
平成31年度特別会計予算書

附 予算に関する説明書



目 次

議案第14号	平成31年度千葉市国民健康保険事業特別会計予算	1
議案第15号	平成31年度千葉市介護保険事業特別会計予算	41
議案第16号	平成31年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算	79
議案第17号	平成31年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	93
議案第18号	平成31年度千葉市靈園事業特別会計予算	103
議案第19号	平成31年度千葉市農業集落排水事業特別会計予算	125
議案第20号	平成31年度千葉市競輪事業特別会計予算	145
議案第21号	平成31年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算	167
議案第22号	平成31年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計予算	191
議案第23号	平成31年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算	213
議案第24号	平成31年度千葉市動物公園事業特別会計予算	231
議案第25号	平成31年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算	255
議案第26号	平成31年度千葉市学校給食事業特別会計予算	265
議案第27号	平成31年度千葉市公債管理特別会計予算	283

平成 31 年度千葉市国民健康保険事業特別会計予算

平成 31 年度千葉市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 岁入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 88,172,555 千円と定める。

2 岁入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊谷俊人

国民健康保険事業特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 国民健康保険料		千円 18,705,546
	1 国民健康保険料	18,705,546
2 国庫支出金		1,376
	1 国庫補助金	1,376
3 県支出金		62,709,829
	1 県補助金	62,709,828
	2 財政安定化基金交付金	1

款	項	金額
4 繰入金		千円 6, 521, 312
	1 繰入金	6, 521, 312
5 繰越金		2
	1 繰越金	2
6 諸収入		234, 490
	1 延滞金、加算金及び過料	108, 109
	2 貸付金元利収入	3, 401
	3 雜入	122, 980
歳入合計		88, 172, 555

歳 出

款	項	金額
1 総務費		千円 1, 225, 760
	1 総務管理費	894, 784
	2 徴収費	330, 226
	3 運営協議会費	750
2 保険給付費		61, 761, 043
	1 療養諸費	54, 330, 646
	2 高額療養諸費	7, 117, 023
	3 移送諸費	5, 100

款	項	金額
	4 出 産 育 児 諸 費	247,924 千円
	5 葬 祭 諸 費	60,350
3 国民健康保険事業費納付金		24,078,007
	1 医 療 給 付 費 分	16,654,676
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	5,573,132
	3 介 護 納 付 金 分	1,850,199
4 共 同 事 業 抛 出 金		26
	1 共 同 事 業 抛 出 金	26

款	項	金額
5 保 健 事 業 費		千円 952,252
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	876,650
	2 保 健 事 業 費	75,602
6 諸 支 出 金		145,467
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	142,067
	2 貸 付 金	3,400
7 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合	計	88,172,555

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
国民健康保険システム改修	平成32年度	65,339千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
統一滞納管理システム構築 (国民健康保険システム改修)	平成32年度	49,304千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘	平成32年度	8,340千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
特定健診・特定保健指導総括表等作成及び配送	平成32年度	3,458千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料督促状等作成、印字及び封入封緘	平成32年度	15,212千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料口座再振替案内はがき作成、印字及び圧着	平成32年度	2,115千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料延滞金納付書等作成、印字及び封入封緘	平成32年度	2,943千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料当初決定通知書作成、印字及び封入封緘	平成32年度	15,725千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料例月変更決定通知書・還付充当通知書作成、印字及び封入封緘	平成32年度	13,894千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

平成31年度千葉市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 别 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 国 品 健 康 保 険 料	18,705,546	19,743,258	△1,037,712
2 国 庫 支 出 金	1,376	1,295	81
3 県 支 出 金	62,709,829	65,939,023	△3,229,194
4 繰 入 金	6,521,312	6,597,742	△76,430
5 繰 越 金	2	2	0
6 諸 収 入	234,490	207,623	26,867
△療養給付費等交付金	-	1	△1
歳 入 合 計	88,172,555	92,488,944	△4,316,389

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,225,760	1,256,387	△30,627	20,000		1,205,210	550
2 保険給付費	61,761,043	65,420,456	△3,659,413	61,452,769		165,200	143,074
3 国民健康保険事業費納付金	24,078,007	24,740,443	△662,436	924,729		4,942,108	18,211,170
4 共同事業拠出金	26	33	△7			26	
5 保健事業費	952,252	902,924	49,328	313,707		56,701	581,844
6 諸支出金	145,467	158,701	△13,234			142,067	3,400
7 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳出合計	88,172,555	92,488,944	△4,316,389	62,711,205		6,521,312	18,940,038

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	千円 18,691,051	千円 19,675,269	千円 △984,218	1 医療給付費分現年分	千円 12,099,463	1 医療給付費分現年分 12,099,463 千円 加入世帯 127, 270 世帯 被保険者数 191, 920 人 所得割 7,662,394 千円 均等割 2,522,581 千円 平均割 1,914,488 千円
				2 後期高齢者支援金分現年分	4,292,393	2 後期高齢者支援金分現年分 4,292,393 千円 加入世帯 127, 270 世帯 被保険者数 191, 920 人 所得割 2,723,358 千円 均等割 897,606 千円 平均割 671,429 千円
				3 介護納付金分現年分	1,373,948	3 介護納付金分現年分 1,373,948 千円 加入世帯 52, 064 世帯 被保険者数 59, 930 人 所得割 792,729 千円 均等割 351,580 千円 平均割 229,639 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	4 医療給付費分 滞納繰越分	602,884	4 医療給付費分滞納繰越分 602,884 千円
				5 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	203,066	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 203,066 千円
				6 介護納付金分 滞納繰越分	119,297	6 介護納付金分滞納繰越分 119,297 千円
2 退職被保険者等 国民健康保険料	14,495	67,989	△ 53,494	1 医療給付費分現年分	6,033	1 医療給付費分現年分 6,033 千円 加入世帯 70 世帯 被保険者数 80 人 所得割 3,705 千円 均等割 1,032 千円 平均割 1,296 千円
				2 後期高齢者支援金分 現年分	2,148	2 後期高齢者支援金分現年分 2,148 千円 加入世帯 70 世帯 被保険者数 80 人 所得割 1,322 千円 均等割 369 千円 平均割 457 千円
				3 介護納付金分現年分	1,537	3 介護納付金分現年分 1,537 千円 加入世帯 60 世帯

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	被保険者数 70人
						所得割 869千円
						均等割 404千円
						平均割 264千円
				4 医療給付費分 滞納繰越分	2,857	4 医療給付費分滞納繰越分 2,857千円
				5 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	935	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 935千円
				6 介護納付金分 滞納繰越分	985	6 介護納付金分滞納繰越分 985千円
計	18,705,546	19,743,258	△ 1,037,712			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害臨時特例 補助金	千円 1,376	千円 1,294	千円 82	1 災害臨時特例補助金	千円 1,376	1 災害臨時特例補助金 1,376千円
計	1,376	1,294	82			

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 国庫支出金

(項) △ 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△療養給付費等 負担金	千円 -	千円 1	千円 △ 1		千円 -	
計	-	1	△ 1			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等 交付金	千円 62,709,828	千円 65,939,022	千円 △ 3,229,194	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	千円 61,452,769	1 保険給付費等交付金(普通交付金) 61,452,769 千円
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,257,059	2 保険給付費等交付金(特別交付金) 1,257,059 千円
計	62,709,828	65,939,022	△ 3,229,194			

(款) 3 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政安定化基金交付金	千円 1	1 財政安定化基金交付金 1 千円
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	千円 6,521,312	千円 6,597,742	千円 △ 76,430	1 保険基盤安定繰入金	千円 4,200,825	1 保険基盤安定繰入金 4,200,825 千円
				2 職員給与費等繰入金	1,205,236	2 職員給与費等繰入金 2,650,643 千円
				3 出産育児一時金等 繰入金	165,200	3 出産育児一時金等繰入金 165,200 千円
				4 財政安定化支援事業 繰入金	225,534	4 財政安定化支援事業繰入金 225,534 千円
				5 その他一般会計 繰入金	724,517	5 その他一般会計繰入金 724,517 千円
計	6,521,312	6,597,742	△ 76,430			

国民健康保険事業特別会計

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等 交付金繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 療養給付費等交付金 繰 越 金	千円 1	1 前年度繰越金 1 千円
2 その他繰越金	1	1	0	1 そ の 他 繰 越 金	1	1 前年度繰越金 1 千円
計	2	2	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 延滞金	千円 107,631	千円 84,051	千円 23,580	1 一般被保険者延滞金	千円 107,631	1 一般被保険者延滞金収入 107,631 千円
2 退職被保険者等 延滞金	476	1,090	△ 614	1 退職被保険者等 延滞金	476	1 退職被保険者等延滞金収入 476 千円
3 一般被保険者 加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金収入 1 千円
4 退職被保険者等 加算金	1	1	0	1 退職被保険者等 加算金	1	1 退職被保険者等加算金収入 1 千円
計	108,109	85,143	22,966			

(款) 6 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 高額療養費 貸付金元利収入	千円 3,400	千円 3,400	千円 0	1 高額療養費 貸付金元利収入	千円 3,400	1 高額療養費貸付金元利収入 3,400 千円
2 出産費 貸付金元利収入	1	1	0	1 出産費 貸付金元利収入	1	1 出産費貸付金元利収入 1 千円
計	3,401	3,401	0			

(款) 6 諸収入

(項) 3 雜入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 第三者納付金	千円 86,500	千円 86,000	千円 500	1 一般被保険者 第三者納付金	千円 86,500	1 一般被保険者第三者行為に伴う納付金 86,500 千円
2 退職被保険者等 第三者納付金	3,500	3,400	100	1 退職被保険者等 第三者納付金	3,500	1 退職被保険者等第三者行為に伴う納付金 3,500 千円
3 一般被保険者 返納金	32,305	25,491	6,814	1 一般被保険者返納金	32,305	1 一般被保険者保険給付費返納金 32,305 千円
4 退職被保険者等 返納金	91	91	0	1 退職被保険者等 返納金	91	1 退職被保険者等保険給付費返納金 91 千円
5 雜入	584	4,097	△ 3,513	1 雜入	584	1 雜入 584 千円
計	122,980	119,079	3,901			

国民健康保険事業特別会計

(款) △ 療養給付費等交付金

(項) △ 療養給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 療養給付費等 交付金	千円 -	千円 1	千円 △ 1	-	千円 -	
計	-	1	△ 1			

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 一般管理費	千円 894,784	千円 917,760	千円 △22,976	千円 20,000	千円 874,758	千円 26	千円	1 報酬	7,804	1 一般職人件費 614,503 千円 75人 (再任用短時間勤務職員4人)
								2 給料	264,315	2 一般事務費 272,704 千円
								3 職員手当等	247,567	3 国保連合会他負担金、補助金 7,577 千円
								4 共済費	103,847	
								7 貨金	20,131	
								9 旅費	193	
								11 需用費	8,365	
								12 役務費	89,468	
								13 委託料	144,253	
								14 使用料及び 賃借料	1,150	
								18 備品購入費	100	
								19 負担金、補助 及び交付金	7,591	
計	894,784	917,760	△22,976	20,000	874,758	26				

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 賦課徴収費	千円 330,226	千円 337,892	千円 △7,666	千円	千円	千円 329,702	千円 524	1 報酬	千円 79,954	1 賦課・徴収関係報酬 93,162 千円
								4 共済費	13,827	納付相談員 86,616 千円
								7 賃金	14,243	29人
								9 旅費	348	滞納整理指導員 6,546 千円
								11 需用費	16,363	2人
								12 役務費	92,947	
								13 委託料	106,435	
								14 使用料及び 賃借料	6,109	
計	330,226	337,892	△7,666			329,702	524			2 保険料賦課徴収事務費 237,064 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 運営協議会費	千円 750	千円 735	千円 15	千円 750	千円 750	千円 750	千円 750	1報酬	637	1 運営協議会委員報酬 637 千円 16人 2 一般事務費 113 千円
								9旅費	4	
								11需用費	42	
								14使用料及び 賃借料	67	
計	750	735	15			750				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 一般被保険者 療養給付費	千円 53,433,131	千円 55,640,101	千円 △2,206,970	千円 53,433,131	千円	千円	千円	19負担金、補助 及び交付金	千円 53,433,131	1 一般被保険者療養給付費 53,433,131 千円
2 退職被保険者 等療養給付費	205,309	424,302	△218,993	205,309				19負担金、補助 及び交付金	205,309	1 退職被保険者等療養給付費 205,309 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
3 一般被保険者	千円 561,033	千円 623,963	千円 △62,930	千円 561,033	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 561,033	1 一般被保険者療養費 561,033 千円
療養費										
4 退職被保険者 等療養費	1,930	6,345	△4,415	1,930				19 負担金、補助 及び交付金	1,930	1 退職被保険者等療養費 1,930 千円
5 審査支払 手数料	129,243	135,975	△6,732	129,243				12 役務費	129,243	1 審査支払手数料 129,243 千円
計	54,330,646	56,830,686	△2,500,040	54,330,646						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 一般被保険者 高額療養費	千円 7,032,905	千円 8,045,904	千円 △1,012,999	千円 7,032,905	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 7,032,905	1 一般被保険者高額療養費 7,032,905 千円
2 退職被保険者 等高額療養費	65,975	104,323	△38,348	65,975				19 負担金、補助 及び交付金	65,975	1 退職被保険者等高額療養費 65,975 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	千円 17,462	千円 10,023	千円 7,439	千円 17,462	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 17,462	1 一般被保険者高額介護合算 療養費 17,462 千円
4 退職被保険者 等高額介護 合算療養費	681	391	290	681				19 負担金、補助 及び交付金	681	1 退職被保険者等高額介護合算 療養費 681 千円
計	7,117,023	8,160,641	△1,043,618	7,117,023						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 一般被保険者 移送費	千円 5,000	千円 150	千円 4,850	千円 5,000	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,000	1 一般被保険者移送費 5,000 千円
2 退職被保険者 等移送費	100	100	0	100				19 負担金、補助 及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費 100 千円
計	5,100	250	4,850	5,100						

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 出産育児	千円 247,800	千円 357,000	千円 △109,200	千円	千円	千円 165,200	千円 82,600	19 負担金、補助 及び交付金	千円 247,800	1 出産育児一時金 247,800 千円 支給件数 590件
一時金										
2 支払手数料	124	179	△55			124	12 役務費	124	1 出産育児支払手数料 124 千円	
計	247,924	357,179	△109,255			165,200	82,724			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 葬祭費	千円 60,350	千円 71,700	千円 △11,350	千円	千円	千円 60,350	千円 60,350	19 負担金、補助 及び交付金	千円 60,350	1 葬祭費 60,350 千円 支給件数 1,207件
計	60,350	71,700	△11,350			60,350				

国民健康保険事業特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額		
1 一般被保険者 医療給付費分	千円 16,646,517	千円 17,151,626	千円 △505,109	千円 924,297	千円 3,513,179	千円 12,209,041	千円 19 負担金、補助 及び交付金	千円 16,646,517	1 一般被保険者医療給付費分 16,646,517 千円		
2 退職被保険者等 医療給付費分	8,159	46,486	△38,327			8,159	19 負担金、補助 及び交付金	8,159	1 退職被保険者等医療給付費分 8,159 千円		
計	16,654,676	17,198,112	△543,436	924,297	3,513,179	12,217,200					

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	千円 5,570,388	千円 5,411,862	千円 158,526	千円 1,074,929	千円 4,495,459	千円 19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,570,388	1 一般被保険者後期高齢者 支援金等分 5,570,388 千円		
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	2,744	15,490	△12,746			2,744	19 負担金、補助 及び交付金	2,744	1 退職被保険者等後期高齢者 支援金等分 2,744 千円	
計	5,573,132	5,427,352	145,780		1,074,929	4,498,203				

国民健康保険事業特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 介護納付金分	千円 1,850,199	千円 2,114,979	千円 △264,780	千円 432	千円 354,000	千円 1,495,767	千円 1,495,767	19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,850,199	1 介護納付金分 1,850,199 千円
計	1,850,199	2,114,979	△264,780	432	354,000	1,495,767				

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 その他共同 事業事務費 拠出金	千円 26	千円 33	千円 △7	千円	千円	千円 26	千円 26	19 負担金、補助 及び交付金	千円 26	1 その他共同事業事務費拠出金 26 千円
計	26	33	△7			26				

国民健康保険事業特別会計

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 特定健康診査	千円 876,650	千円 821,981	千円 54,669	千円 313,707	千円	千円	千円 562,943	1報酬	千円 9,542	1 特定健康診査等事業費 867,482 千円
等事業費								4共済費	1,822	2 特定健康診査等事業費 (訪問保健師報酬) 9,168 千円
								7賃金	3,145	
								8報償費	1,125	
								11需用費	347	
								12役務費	26,311	
								13委託料	834,346	
								14使用料及び 賃借料	12	
計	876,650	821,981	54,669	313,707			562,943			

国民健康保険事業特別会計

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 保健衛生 普及費	千円 75,602	千円 80,943	千円 △5,341	千円 56,701	千円 18,901			12 役務費	千円 555	1 人間ドック助成事業費
								13 委託料	1,826	69,680 千円
								19 負担金、補助 及び交付金	73,221	2 脳ドック助成事業費
									5,922 千円	
計	75,602	80,943	△5,341			56,701	18,901			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 債還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者 還付金・ 加算金	千円 141,475	千円 153,489	千円 △12,014	千円	千円	千円 141,475	千円	23 債還金、利子 及び割引料	千円 141,475	1 保険料過誤納還付金及び 加算金 141,475 千円
2 退職被保険者 等還付金・ 加算金	592	1,812	△1,220			592		23 債還金、利子 及び割引料	592	1 保険料過誤納還付金及び 加算金 592 千円
計	142,067	155,301	△13,234			142,067				

(款) 6 諸支出金

(項) 2 貸付金

目	本年度	前年度	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 高額療養費	千円 3,400	千円 3,400	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,400	21 貸 付 金	千円 3,400	1 高額療養費貸付金 3,400 千円
貸 付 金										
計	3,400	3,400	0				3,400			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円 10,000	千円	-	千円 -	1 予備費 10,000 千円
計	10,000	10,000	0			10,000				

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	58	97,937				97,937	14,481	112,418	
	計	58	97,937				97,937	14,481	112,418	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	57	96,098				96,098	14,461	110,559	
	計	57	96,098				96,098	14,461	110,559	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	1	1,839				1,839	20	1,859	
	計	1	1,839				1,839	20	1,859	

国民健康保険事業特別会計

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(4) 75		264,315	247,567	511,882	102,621	614,503	
前年度	(6) 67		252,286	229,096	481,382	98,147	579,529	
比較	(△2) 8		12,029	18,471	30,500	4,474	34,974	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	6,643	6,989	42,099	9,816	11,606	0	49,927	789
	前年度	5,918	6,492	39,614	8,205	10,544	0	47,197	413
	比較	725	497	2,485	1,611	1,062	0	2,730	376
	区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当					
	本年度	68	68,106	51,524					
	前年度	68	63,824	46,821					
	比較	0	4,282	4,703					

国民健康保険事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 12,029	給与改定に伴う増減分	千円 426 1 紙与改定分 426 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	5,043	
		その他の増減分	6,560 1 その他 6,560 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	18,471	制度改正に伴う増減分	1,612 1 紙与改定分 1,612 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 紙与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	16,859 1 その他 16,859 千円	1 退職者数の減 2 職員の新陳代謝・人員増減等

国民健康保険事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	287,282
	平均給与月額(円)	438,509
	平均年齢(歳、月)	38.50
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	292,529
	平均給与月額(円)	451,978
	平均年齢(歳、月)	38.11

イ 初任給

区分		一般行政職
高	校卒	円 145,700
短	大卒	159,400
大	学卒	178,900
国 の 制 度	高 校 卒	円 148,600
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

国民健康保険事業特別会計

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
30年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級	1	1.4
	5級	7	10.2
	4級	12	17.4
	3級	(6) 27	(100.0) 39.1
	2級	12	17.4
	1級	10	14.5
	計	(6) 69	(100.0) 100.0
29年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級	1	1.5
	5級	7	10.5
	4級	11	16.4
	3級	(6) 29	(100.0) 43.3
	2級	11	16.4
	1級	8	11.9
	計	(6) 67	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			課 長	課 長 補 佐 主 查		副 主 任 主 查 事 主 任 保 健 師		

二 昇給

本 年 度	号 紙 数 別 内 訳	分		合 計	代表的な職種	
		職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)		一般行政職	一般行政職
	1号給(人)		2	75	75	75
	3号給(人)		3	70	70	70
	4号給(人)		43	2	43	43
	5号給(人)		1	3	1	1
	6号給(人)		21	21	0	21
	7号給(人)		0	0	0	0
	比率(B)/(A) (%)		93.3	93.3	93.3	93.3

国民健康保険事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 2.125	月分 1.275 2.325	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地城
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	75
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料徴収事務手当	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 提 出 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険システム改修	65,339千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ	全 額			
統一滞納管理システム構築(国民健康保険システム改修)	49,304千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘	8,340千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ				全 額
特定健診・特定保健指導総括表等作成及び配送	3,458千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ				全 額
国民健康保険料督促状等作成、印字及び封入封緘	15,212千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
国民健康保険料口座再振替案内はがき作成、印字及び圧着	2,115千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
国民健康保険料延滞金納付書等作成、印字及び封入封緘	2,943千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	

国民健康保険事業特別会計

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
国民健康保険料当初決定通知書作成、印字及び封入封緘	千円 15,725千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		千円	平成32年度	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
国民健康保険料例月変更決定通知書・還付充当通知書作成、印字及び封入封緘	13,894千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全額	
議決済分									
コンビニエンスストア収納業務 (国民健康保険料)	95,390千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度	21,031					21,031	
		平成30年度	23,861					23,861	
				平成31年度	21,403			21,403	
				平成32年度 平成33年度	限度額に同じ			全額	
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 (平成30年度分)	7,162千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	7,877				7,877
特定健診・特定保健指導総括表等作成及び配達 (平成30年度分)	3,421千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	3,598				3,598
国民健康保険料督促状等作成、印字及び封入封緘 (平成30年度分)	17,076千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	16,205			16,205	
国民健康保険料口座再振替案内はがき作成、印字及び圧着 (平成30年度分)	2,218千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	2,233			2,233	

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料延滞金納付書等作成、印字及び封入封緘(平成30年度分)	2,961千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	2,989			2,989	
国民健康保険料当初決定通知書・無申告世帯用所得申告書作成、印字及び封入封緘(平成30年度分)	22,640千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	16,131			16,131	
国民健康保険料例月変更決定通知書・還付充当通知書作成、印字及び封入封緘(平成30年度分)	13,783千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	14,848			14,848	

平成 31 年度千葉市介護保険事業特別会計予算

平成31年度千葉市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 71,091,863 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 保 險 料		千円 16,639,497
	1 介 護 保 險 料	16,639,497
2 国 庫 支 出 金		15,300,710
	1 国 庫 負 担 金	12,344,124
	2 国 庫 補 助 金	2,956,586
3 支 払 基 金 交 付 金		18,382,331
	1 支 払 基 金 交 付 金	18,382,331

款	項	金額
4 県 支 出 金		千円 9, 669, 618
	1 県 負 担 金	9, 136, 238
	2 県 補 助 金	533, 380
5 財 産 収 入		5, 041
	1 財 産 運 用 収 入	5, 041
6 繰 入 金		11, 091, 635
	1 一 般 会 計 繰 入 金	10, 757, 050
	2 基 金 繰 入 金	334, 585
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1

款	項	金額
8 諸 収 入		千円 3, 030
	1 延滞金、加算金及び過料	2, 000
	2 雜 入	1, 030
歳 入 合 計		71, 091, 863

歳 出

款	項	金額
1 総務費		千円 1, 495, 420
	1 総務管理費	774, 334
	2 徴 収 費	109, 589
	3 要介護認定費	611, 497
2 保険給付費		66, 093, 426
	1 介護サービス等諸費	61, 007, 122
	2 介護予防サービス等諸費	1, 461, 904
	3 高額介護サービス等費	1, 534, 247

款	項	金額
	4 特定入所者介護サービス等費	1, 741, 542 千円
	5 高額医療合算介護サービス等費	292, 361
	6 そ の 他 諸 費	56, 250
3 地 域 支 援 事 業 費		3, 468, 795
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1, 989, 310
	2 包 括 的 支 援 事 業 等 費	1, 479, 485
4 基 金 積 立 金		5, 042
	1 基 金 積 立 金	5, 042

款	項	金額
5 諸 支 出 金		千円 24,180
	1 償還金及び還付金・加算金	24,180
6 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合	計	71,091,863

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
介護保険室窓口業務派遣	平成32年度～平成33年度	84,060千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
統一滞納管理システム構築 (介護保険システム改修)	平成32年度	48,510千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

平成31年度千葉市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	16,639,497	16,820,007	△180,510
2 国 庫 支 出 金	15,300,710	14,274,320	1,026,390
3 支 払 基 金 交 付 金	18,382,331	17,455,294	927,037
4 県 支 出 金	9,669,618	9,218,706	450,912
5 財 産 収 入	5,041	3,263	1,778
6 繰 入 金	11,091,635	10,000,108	1,091,527
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	3,030	3,151	△121
歳 入 合 計	71,091,863	67,774,850	3,317,013

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,495,420	1,479,986	15,434	25,990		1,466,848	2,582
2 保険給付費	66,093,426	63,040,000	3,053,426	23,344,197		9,056,449	33,692,780
3 地域支援事業費	3,468,795	3,113,000	355,795	1,600,141		539,158	1,329,496
4 基金積立金	5,042	107,563	△102,521				5,042
5 諸支出金	24,180	29,301	△5,121			24,180	
6 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳出合計	71,091,863	67,774,850	3,317,013	24,970,328		11,091,635	35,029,900

介護保険事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 介護保険料	千円 16,639,497	千円 16,820,007	千円 △ 180,510	1 現年分	千円 16,541,123	1 現年分	16,541,123 千円
				2 滞納繰越分	98,374	2 滞納繰越分	
計	16,639,497	16,820,007	△ 180,510				

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 介護給付費負担金	千円 12,344,124	千円 11,759,813	千円 584,311	1 現年度分	千円 12,344,124	1 現年度分介護給付費負担金 負担率 20／100 (居宅給付費) 15／100 (施設等給付費)	12,344,124 千円
計	12,344,124	11,759,813	584,311				

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	千円 1,863,835	千円 1,512,960	千円 350,875	1 現年 度 分	千円 1,863,835	1 現年度分調整交付金 1,863,835 千円 交付率 2.8-2%
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	497,320	402,309	95,011	1 現年 度 分	497,320	1 現年度分総合事業交付金 497,320 千円 交付率 25/100
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業等)	569,441	578,728	△ 9,287	1 現年 度 分	569,441	1 現年度分包括的支援事業等交付金 569,441 千円 交付率 38.5/100
4 施行経費補助金	25,990	20,510	5,480	1 施行経費補助金	25,990	1 施行経費補助金 25,990 千円
計	2,956,586	2,514,507	442,079			

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	千円 17,845,225	千円 17,020,799	千円 824,426	1 現年 度 分	千円 17,845,225	1 現年度分介護給付費交付金 17,845,225 千円 交付率 27/100
2 地域支援事業支援交付金	537,106	434,495	102,611	1 現年 度 分	537,106	1 現年度分地域支援事業支援交付金 537,106 千円 交付率 27/100
計	18,382,331	17,455,294	927,037			

介護保険事業特別会計

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	千円 9,136,238	千円 8,728,187	千円 408,051	1 現 年 度 分	千円 9,136,238	1 現年度分介護給付費負担金 9,136,238 千円 負担率 12.5／100(居宅給付費) 17.5／100(施設等給付費)
計	9,136,238	8,728,187	408,051			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	千円 248,659	千円 201,155	千円 47,504	1 現 年 度 分	千円 248,659	1 現年度分総合事業交付金 248,659 千円 交付率 12.5／100

介護保険事業特別会計

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業等)	千円 284,721	千円 289,364	千円 △ 4,643	1 現年度分	千円 284,721	1 現年度分包括的支援事業等交付金 交付率 1-9.2-5 / 1-0.0 284,721 千円
計	533,380	490,519	42,861			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金運用収入	千円 5,041	千円 3,263	千円 1,778	1 介護給付準備基金収入	千円 5,041	1 介護給付準備基金収入 5,041 千円
計	5,041	3,263	1,778			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	千円 8,261,678	千円 7,880,000	千円 381,678	1 介護給付費繰入金	千円 8,261,678	1 介護給付費繰入金 8,261,678 千円

介護保険事業特別会計

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 保険料公費負担分 繰入金（低所得者 負担軽減分）	千円 490,144	千円 138,390	千円 351,754	1 保険料公費負担分 繰入金	千円 490,144	1 保険料公費負担分繰入金 490,144 千円
3 地域支援事業費 繰入金（介護予防・ 日常生活支援 総合事業）	248,659	201,155	47,504	2 地域支援事業費 繰入金（介護予防・ 日常生活支援 総合事業）	248,659	1 地域支援事業費繰入金（総合事業） 248,659 千円
4 地域支援事業費 繰入金（包括的 支援事業等費）	284,721	289,364	△ 4,643	1 地域支援事業費 繰入金（包括的 支援事業等費）	284,721	1 地域支援事業費繰入金（包括的支援事業等費） 284,721 千円
5 その他一般会計 繰入金	1,471,848	1,461,898	9,950	1 職員給与費等繰入金	623,010	1 職員給与費等繰入金 623,010 千円
				2 その他一般会計 繰入金	848,838	2 その他繰入金 848,838 千円
計	10,757,050	9,970,807	786,243			

介護保険事業特別会計

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付準備基金 繰 入 金	千円 334,585	千円 29,301	千円 305,284	1 介護給付準備基金 繰 入 金	千円 334,585	1 介護給付準備基金繰入金 334,585 千円
計	334,585	29,301	305,284			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰 越 金	千円 1	1 繰越金 1 千円
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1 延 滞 金	千円 2,000	1 延滞金収入 2,000 千円
計	2,000	2,000	0			

介護保険事業特別会計

(款) 8 諸収入

(項) 2 雜入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 第三者納付金	千円 1	1 第三者行為に伴う納付金 1 千円
2 返 納 金	-1	-1	-0	1 返 納 金	-1	1 保険給付費返納金 1 千円
3 雜 入	1,028	1,149	△ 121	1 雜 入	1,028	1 雜入 1,028 千円
計	1,030	1,151	△ 121			

介護保険事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 一般管理費	千円 774,334	千円 780,416	千円 △6,082	千円 25,111	千円 749,213	千円 10		2 給料	272,911	1 一般職人件費 623,010 千円 72人 (再任用短時間勤務職員7人)
								3 職員手当等	244,478	
								4 共済費	105,655	
								7 貸金	3,399	
								9 旅費	296	
								11 需用費	5,485	
								12 役務費	22,879	
								13 委託料	117,580	
								14 使用料及び 貸借料	1,651	
										6 受給者給付管理等経費 17,877 千円
計	774,334	780,416	△6,082	25,111		749,213	10			

介護保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 賦課徴収費	千円 109,589	千円 105,693	千円 3,896	千円	千円	千円 107,540	千円 2,049	1 報酬	千円 15,298	1 保険料賦課徴収事務費
								4 共済費	2,552	
								7 賃金	1,174	
								9 旅費	24	
								11 需用費	1,918	
								12 役務費	48,492	
								13 委託料	40,131	
計	109,589	105,693	3,896			107,540	2,049			

(款) 1 総務費

(項) 3 要介護認定費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 要介護認定費	千円 611,497	千円 593,877	千円 17,620	千円 879	千円	千円 610,095	千円 523	1 報酬	千円 309,121	1 認定審査会委員報酬
								4 共済費	27,782	
								8 報償費	857	182人

介護保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 3 要介護認定費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								9 旅費	1,208	2 要介護認定審査会経費
								11 需用費	11,901	8,025 千円
								12 役務費	221,964	3 要介護認定調査等経費
								13 委託料	28,752	468,591 千円
								14 使用料及び 賃借料	9,777	
								27 公課費	135	
計	611,497	593,877	17,620	879		610,095	523			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 介護サービス 給付費	61,007,122	58,216,044	2,791,078	21,547,713		8,382,941	31,076,468	19 負担金、補助 及び交付金	61,007,122	1 介護サービス給付費 61,007,122 千円
計	61,007,122	58,216,044	2,791,078	21,547,713		8,382,941	31,076,468			

介護保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 介護予防サー ビス給付費	千円 1,461,904	千円 1,407,274	千円 54,630	千円 516,345	千円 193,580	千円 751,979	千円 19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,461,904	1 介護予防サービス給付費 1,461,904 千円	
計	1,461,904	1,407,274	54,630	516,345	193,580	751,979				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 高額介護サー ビス等費	千円 1,534,247	千円 1,450,000	千円 84,247	千円 541,896	千円 203,159	千円 789,192	千円 19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,534,247	1 高額介護サービス等費 1,534,247 千円	
計	1,534,247	1,450,000	84,247	541,896	203,159	789,192				

介護保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 特定入所者 介護サービス 等 費	千円 1,741,542	千円 1,643,000	千円 98,542	千円 615,112	千円	千円 230,608	千円 895,822	19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,741,542	1 特定入所者介護サービス等費 1,741,542 千円
計	1,741,542	1,643,000	98,542	615,112		230,608	895,822			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 高額医療合算 介護サービス 等 費	千円 292,361	千円 270,214	千円 22,147	千円 103,263	千円	千円 38,713	千円 150,385	19 負担金、補助 及び交付金	千円 292,361	1 高額医療合算介護サービス等費 292,361 千円
計	292,361	270,214	22,147	103,263		38,713	150,385			

介護保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 審査支払手数料	千円 56,250	千円 53,468	千円 2,782	千円 19,868	千円	千円 7,448	千円 28,934	12 役務費	千円 56,250	1 審査支払手数料 56,250 千円
計	56,250	53,468	2,782	19,868		7,448	28,934			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	千円 1,989,310	千円 1,609,271	千円 380,039	千円 745,979	千円	千円 248,889	千円 994,442	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	千円 2,797 21,546 26,989 11,386 50,674 3,218 346 7,652	1 一般職人件費 58,974 千円 7人 2 介護予防・日常生活支援総合事業費 1,930,336 千円

介護保険事業特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								12 役務費	11,607	
								13 委託料	148,891	
								14 使用料及び 賃借料	27	
								18 備品購入費	298	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,703,879	
計	1,989,310	1,609,271	380,039	745,979		248,889	994,442			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 包括的支援 事業費	千円 1,142,851	千円 1,107,964	千円 34,887	千円 659,957	千円 225,535	千円 257,359	千円	1 報酬	21,530	1 社会福祉審議会委員報酬 559 千円
								2 給料	59,891	
								3 職員手当等	57,306	14人

介護保険事業特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業等費

目	本年度	前年度	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								4 共 濟 費	28,312	2 一般職人件費 142,209 千円
								7 貸 金	1,565	17人
								8 報 償 費	3,378	3 社会福祉審議会運営事業費
								9 旅 費	669	104 千円
								11 需 用 費	1,388	4 包括的支援事業費
								12 役 務 費	1,067	999,979 千円
								13 委 託 料	962,667	
								14 使用料及び 貸 借 料	953	
								19 負担金、補助 及 び 交 付 金	4,125	
2 任 意 事 業 費	336,634	395,765	△59,131	194,205	64,734	77,695	1 報 酬	5,955	1 一般職人件費 13,640 千円	
							2 給 料	5,191	2人	
							3 職 員 手 当 等	6,376	2 任意事業費 322,994 千円	
							4 共 濟 費	3,001		
							8 報 償 費	7,565		
							9 旅 費	33		
							11 需 用 費	1,022		

介護保険事業特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								12 役務費	9,784	
								13 委託料	43,276	
								14 使用料及び 賃借料	2	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,104	
								20 扶助費	253,325	
計	1,479,485	1,503,729	△24,244	854,162		290,269	335,054			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 介護給付準備 基金積立金	千円 5,042	千円 107,563	千円 △102,521	千円	千円	千円	千円 5,042	25 積立金	千円 5,042	1 介護給付準備基金積立金 5,042 千円
計	5,042	107,563	△102,521				5,042			

介護保険事業特別会計

(款) 5 諸支出金

(項) 1 債還金及び還付金・加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 保険料還付金 ・ 加 算 金	千円 24,180	千円 29,301	千円 △5,121	千円	千円	千円 24,180	千円 23-債還金、利子 及び割引料	千円 24,180	1 保険料還付金及び加算金 24,180 千円	
計	24,180	29,301	△5,121			24,180				

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 5,000	千円 -	千円 -	1 予備費 5,000 千円	
計	5,000	5,000	0			5,000				

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	294	354,701				354,701	34,998	389,699	
	計	294	354,701				354,701	34,998	389,699	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	291	356,624				356,624	34,924	391,548	
	計	291	356,624				356,624	34,924	391,548	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	3	△ 1,923				△ 1,923	74	△ 1,849	
	計	3	△ 1,923				△ 1,923	74	△ 1,849	

介護保険事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(7) 98		359,539	335,149	694,688	143,145	837,833	
前年度	(7) 97		365,192	326,100	691,292	142,048	833,340	
比較	(0) 1		△ 5,653	9,049	3,396	1,097	4,493	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	7,362	7,980	57,873	10,767	13,996	0	67,850	565
	前年度	8,207	8,243	57,049	11,281	14,274	0	62,533	2,036
	比較	△ 845	△ 263	824	△ 514	△ 278	0	5,317	△ 1,471
	区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当					
本年度		77	96,558	72,121					
前年度		77	93,712	68,688					
比較		0	2,846	3,433					

介護保険事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 5,653	給与改定に伴う増減分	千円 528	1 納入改定分 528 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,065		
		その他の増減分	△ 13,246	1 その他 △ 13,246 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	9,049	制度改正に伴う増減分	2,291	1 納入改定分 2 扶養手当制度改正分 2,291 千円 0 千円	1 平成30年度 納入改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	6,758	1 その他 6,758 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

介護保険事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	医療職(2)
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	305,160	350,300
	平均給与月額(円)	462,980	643,521
	平均年齢(歳、月)	40.7	40.7
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	294,563	-
	平均給与月額(円)	455,927	-
	平均年齢(歳、月)	39.2	-

イ 初任給

区分		一般行政職	医療職(2)
高	校卒	145,700 円	円
短	大卒	159,400	165,100
大	学卒	178,900	186,200
国の制度	高校卒	148,600 円	円
	短大卒	167,200	164,700
	大学卒	180,700	186,900

介護保険事業特別会計

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
30年10月1日現在	8級	人	%	人	%
	7級				
	6級	7	7.4		
	5級	2	2.1		
	4級	17	17.9		
	3級	(5) 52	(100.0) 54.7	1	100.0
	2級	16	16.8		
	1級	1	1.1		
	計	(5) 95	(100.0) 100.0	1	100.0
		人	%	人	%
29年10月1日現在	8級				
	7級				
	6級	7	8.0	-	
	5級	2	2.3	-	
	4級	16	18.2	-	
	3級	(8) 37	(100.0) 42.0	-	
	2級	24	27.3	-	
	1級	2	2.2	-	
	計	(8) 88	(100.0) 100.0		

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

介護保険事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			課長	課長補佐主査		副主任任保看護師主査事師主査		主任介護福祉士

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	医療職(2)
年度	職員数(A)(人)	98	97
	昇給に係る職員数(B)(人)	87	87
	1号給(人)	2	2
	2号給(人)	0	0
	3号給(人)	1	1
	4号給(人)	54	54
	6号給(人)	29	29
	7号給(人)	0	0
	8号給(人)	1	1
比率(B)/(A) (%)		88.8	89.7
			100.0

介護保険事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	
前年度	(1.05) 月分 2.075	(1.25) 月分 2.325	(2.3) 月分 4.4	有	
国の制度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数(人)	101
国の指定基準(支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	介護保険料徴収事務手当	

介護保険事業特別会計

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

介護保険事業特別会計

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 提 出 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
介護保険室窓口業務派遣	84,060千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度 ↓ 平成33年度	限度額に同じ			全 額	
統一滞納管理システム構築 (介護保険システム改修)	48,510千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
議 決 済 分									
訪問調査システム運用 及びタブレット端末賃借料	45,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度	9,720					9,720	
		平成30年度	9,720					9,720	
				平成31年度	9,810			9,810	
				平成32年度 ↓ 平成33年度	限度額に同じ			全 額	

介護保険事業特別会計

コンビニエンスストア収納業務 (介・護・保・険・料)	40,582千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度	5,421						5,421	
		平成30年度	4,854						4,854	
				平成31年度	5,889				5,889	
				平成32年度 ↓ 平成33年度	限度額に同じ				全額	

平成31年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度千葉市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,840,283 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 10,034,808
	1 後期高齢者医療保険料	10,034,808
2 繰 入 金		1,726,475
	1 一般会計繰入金	1,726,475
3 繰 越 金		32,796
	1 繰 越 金	32,796
4 諸 収 入		46,204
	1 延滞金、加算金及び過料	4,214

款	項	金額
	2 償還金及び還付加算金	24,297 千円
	3 雜入	17,693
歳入	合計	11,840,283

歳 出

款	項	金額
1 総務費		千円 56,361
	1 徴 収 費	56,361
2 後期高齢者医療広域連合納付金		11,754,625
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	11,754,625
3 諸支出金		24,297
	1 償還金及び還付加算金	24,297
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		11,840,283

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
統一滞納管理システム構築 (福祉システム改修)	平成32年度	40,620千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
後期高齢者医療保険料 督促状等作成及び封入封緘	平成32年度	1,969千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
後期高齢者医療保険料変更決定 通知作成及び封入封緘	平成32年度	1,908千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

平成31年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 别 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	10,034,808	9,619,947	414,861
2 繰 入 金	1,726,475	1,576,443	150,032
3 繰 越 金	32,796	32,639	157
4 諸 収 入	46,204	47,061	△857
△国 庫 支 出 金	-	7,452	△7,452
歳 入 合 計	11,840,283	11,283,542	556,741

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	56,361	63,868	△7,507			38,668	17,693
2 後期高齢者医療広域連合納付金	11,754,625	11,187,105	567,520			1,682,808	10,071,817
3 諸支出金	24,297	27,569	△3,272				24,297
4 予備費	5,000	5,000	0			4,999	1
歳出合計	11,840,283	11,283,542	556,741			1,726,475	10,113,808

後期高齢者医療事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療保険料	千円 10,034,808	千円 9,619,947	千円 414,861	1 現年度分	千円 9,998,062	1 現年度分 9,998,062 千円
				2 滞納繰越分	36,746	2 滞納繰越分 36,746 千円
計	10,034,808	9,619,947	414,861			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	千円 43,667	千円 45,312	千円 △ 1,645	1 事務費繰入金	千円 43,667	1 事務費繰入金 43,667 千円
2 保険基盤安定繰入金	1,682,808	1,531,131	151,677	1 保険基盤安定繰入金	1,682,808	1 保険基盤安定繰入金 1,682,808 千円
計	1,726,475	1,576,443	150,032			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 32,796	千円 32,639	千円 157	1 繰越金	千円 32,796	1 前年度繰越金 32,796 千円
計	32,796	32,639	157			

後期高齢者医療事業特別会計

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 4,213	千円 3,388	千円 825	1 延滞金	千円 4,213	1 延滞金収入 4,213 千円
2 過料	1	1	0	1 過料	1	1 過料 1 千円
計	4,214	3,389	825			

(款) 4 諸収入

(項) 2 債還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	千円 24,058	千円 27,285	千円 △ 3,227	1 保険料還付金	千円 24,058	1 保険料還付金収入 24,058 千円
2 還付加算金	239	284	△ 45	1 還付加算金	239	1 還付加算金収入 239 千円
計	24,297	27,569	△ 3,272			

(款) 4 諸収入

(項) 3 雜入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雜入	千円 17,693	千円 16,103	千円 1,590	1 雜入	千円 17,693	1 雜入 17,693 千円
計	17,693	16,103	1,590			

後期高齢者医療事業特別会計

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	千円 -	千円 7,452	千円 △ 7,452	-	千円 -	
計	-	7,452	△ 7,452			

後期高齢者医療事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 徴 収 費	千円 56,361	千円 63,868	千円 △7,507	千円	千円	千円 38,668	千円 17,693	7 貸 金	千円 6,070	1 保険料徴収事務費 56,361 千円
								11 需 用 費	2,376	
								12 役 務 費	22,110	
								13 委 託 料	25,805	
計	56,361	63,868	△7,507			38,668	17,693			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 後期高齢者 医療広域連合 納付金	千円 11,754,625	千円 11,187,105	千円 567,520	千円	千円	千円 1,682,808	千円 10,071,817	19 負担金、補助 及び交付金	千円 11,754,625	1 後期高齢者医療広域連合 納付金 11,754,625 千円
計	11,754,625	11,187,105	567,520			1,682,808	10,071,817			

後期高齢者医療事業特別会計

(款) 3 諸支出金

(項) 1 債還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 保険料還付金	千円 24,058	千円 27,285	千円 △3,227	千円	千円	千円	千円 24,058	23 債還金、利子 及び割引料	千円 24,058	1 保険料過誤納還付金 24,058 千円
2 還付加算金	239	284	△45				239	23 債還金、利子 及び割引料	239	1 保険料過誤納還付加算金 239 千円
計	24,297	27,569	△3,272				24,297			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 4,999	千円 1	-	千円 -	1 予備費 5,000 千円
計	5,000	5,000	0			4,999	1			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 提 出 分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
統一滞納管理システム構築 (福祉システム改修)	40,620千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
後期高齢者医療保険料督促状等作成及び封入封緘	1,969千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
後期高齢者医療保険料変更決定通知作成及び封入封緘	1,908千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
議 決 済 分									
コンビニエンスストア収納業務 (後期高齢者医療保険料)	25,139千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度	2,084					2,084	
		平成30年度	5,139					5,139	
				平成31年度	5,427			5,427	
				平成32年度 ～ 平成33年度	限度額に同じ			全 額	

後期高齢者医療事業特別会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
後期高齢者医療保険料督促状等作成及び封入封緘(平成30年度分)	千円 1,628千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		千円	平成31年度	1,554	千円	千円	1,554	千円
後期高齢者医療保険料変更決定通知作成及び封入封緘(平成30年度分)	2,233千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	1,634			1,634	

平成31年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成31年度千葉市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 274,862 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 繰 入 金		千円 2, 248
	1 繰 入 金	2, 248
2 繰 越 金		32, 369
	1 繰 越 金	32, 369
3 諸 収 入		237, 050
	1 貸 付 金 元 利 収 入	237, 050
4 市 債		3, 195
	1 市 債	3, 195
歳 入 合 計		274, 862

歳 出

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 274,862
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	274,862
歳 出 合 計		274,862

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 3,195	普 通 貸 借	無 利 子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第4項に定めるところによる。

平成31年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繙 入 金	2,248 千円	22,525 千円	△20,277
2 繙 越 金	32,369	52,400	△20,031
3 諸 収 入	237,050	213,598	23,452
4 市 債	3,195	33,514	△30,319
歳 入 合 計	274,862	322,037	△47,175

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	274,862	322,037	△47,175		3,195	2,248	269,419
歳出合計	274,862	322,037	△47,175		3,195	2,248	269,419

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 母子福祉資金 繰入金	千円 612	千円 15,211	千円 △ 14,599	1 母子福祉資金 繰入金	千円 612	1 一般会計より繰入れ 612 千円
2 寡婦福祉資金 繰入金	18	1,590	△ 1,572	1 寡婦福祉資金 繰入金	18	1 一般会計より繰入れ 18 千円
3 父子福祉資金 繰入金	1,618	5,724	△ 4,106	1 父子福祉資金 繰入金	1,618	1 一般会計より繰入れ 1,618 千円
計	2,248	22,525	△ 20,277			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 母子福祉資金 繰越金	千円 24,355	千円 51,918	千円 △ 27,563	1 母子福祉資金 繰越金	千円 24,355	1 前年度繰越金 24,355 千円
2 寡婦福祉資金 繰越金	402	482	△ 80	1 寡婦福祉資金 繰越金	402	1 前年度繰越金 402 千円
3 父子福祉資金 繰越金	7,612	-	7,612	1 父子福祉資金 繰越金	7,612	1 前年度繰越金 7,612 千円
計	32,369	52,400	△ 20,031			

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 母子福祉資金 貸付金元利収入	千円 225,790	千円 203,470	千円 22,320	1 母子福祉資金 貸付金元利収入	千円 225,790	1 貸付金元金収入 2 貸付金利子収入 3 貸付金違約金収入
2 寡婦福祉資金 貸付金元利収入	10,791	9,886	905	1 寡婦福祉資金 貸付金元利収入	10,791	1 貸付金元金収入 2 貸付金利子収入
3 父子福祉資金 貸付金元利収入	469	242	227	1 父子福祉資金 貸付金元利収入	469	1 貸付金元金収入 2 貸付金利子収入
計	237,050	213,598	23,452			

(款) 4 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 父子福祉債	千円 3,195	千円 10,358	千円 △ 7,163	1 父子福祉資金 貸付事業債	千円 3,195	1 父子福祉資金貸付事業債 3,195 千円
△ 母子福祉債	-	21,058	△ 21,058	-	-	
△ 寡婦福祉債	-	2,098	△ 2,098	-	-	
計	3,195	33,514	△ 30,319			

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 (項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 母子福祉資金 貸付事業費	千円 250,757	千円 291,657	千円 △40,900			千円 612	千円 250,145	7 貸金	925	1 母子福祉資金貸付金 248,655 千円 2 その他諸経費 2,102 千円
								9 旅費	3	
								11 需用費	952	
								12 役務費	222	
								21 貸付金	248,655	
2 寡婦福祉資金 貸付事業費	11,211	14,056	△2,845			18	11,193	11 需用費	19	1 寡婦福祉資金貸付金 11,180 千円 2 その他諸経費 31 千円
								12 役務費	12	
								21 貸付金	11,180	
3 父子福祉資金 貸付事業費	12,894	16,324	△3,430		3,195	1,618	8,081	9 旅費	3	1 父子福祉資金貸付金 12,870 千円 2 その他諸経費 24 千円
								11 需用費	19	
								12 役務費	2	
								21 貸付金	12,870	
計	274,862	322,037	△47,175		3,195	2,248	269,419			

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	千円 1,887,605	千円 1,921,119	千円 3,195	千円	千円 1,924,314

平成 31 年度 千葉市靈園事業特別会計予算

平成31年度千葉市の靈園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 793,704 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 灵園事業収入		千円 346,741
	1 事業 収 入	346,741
2 斎場事業収入		142,109
	1 事業 収 入	142,109
3 財産収入		242
	1 財産運用収入	242
4 繼入金		304,013
	1 繰入金	304,013

款	項	金額
5 諸 収 入		千円 5 9 9
	1 雜 入	5 9 9
歳 入 合	計	7 9 3, 7 0 4

歳 出

款	項	金額
1 靈 園 事 業 費		千円 338,596
	1 事 業 費	338,596
2 斎 場 事 業 費		441,901
	1 事 業 費	441,901
3 公 債 費		12,207
	1 公 債 費	12,207
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		793,704

平成31年度千葉市靈園事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 灵園事業収入	346,741	332,873	13,868
2 斎場事業収入	142,109	143,513	△1,404
3 財産収入	242	775	△533
4 繰入金	304,013	367,138	△63,125
5 諸収入	599	587	12
△市債	-	5,000	△5,000
歳入合計	793,704	849,886	△56,182

靈園事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 精 霊 園 事 業 費	338,596	389,090	△50,494			54,202	284,394
2 斎 場 事 業 費	441,901	447,537	△5,636			236,604	205,297
3 公 債 費	12,207	12,259	△52			12,207	
4 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	793,704	849,886	△56,182			304,013	489,691

靈園事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 灵園事業収入

(項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 345,918	千円 332,004	千円 13,914	1 墓地使用料	千円 187,137	1 墓地使用料 133,937 千円
						2 合葬墓使用料 53,200 千円
				2 納骨堂使用料	1,689	3 納骨堂使用料 1,689 千円
				3 墓地管理料	156,967	4 墓地管理料 156,967 千円
				4 行政財産目的外 使用料	125	5 行政財産目的外使用料 125 千円
2 手数料	823	869	△ 46	1 埋葬等証明手数料	823	1 埋葬等証明手数料 823 千円
計	346,741	332,873	13,868			

(款) 2 斎場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 142,035	千円 143,443	千円 △ 1,408	1 火葬施設使用料	千円 71,925	1 火葬施設使用料 71,925 千円
				2 式場使用料	61,453	2 式場使用料 61,453 千円
				3 靈安室使用料	5,603	3 靈安室使用料 5,603 千円
				4 附属葬祭具使用料	1,209	4 霊きゆう自動車使用料 1,188 千円
						5 葬儀用祭壇使用料 21 千円

靈園事業特別会計

(款) 2 斎場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	5 行政財産目的外 使 用 料	千円 1,845	6 行政財産目的外使用料 1,845 千円
2 手 数 料	74	70	4	1 火葬証明手数料	74	1 火葬証明手数料 74 千円
計	142,109	143,513	△ 1,404			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 242	千円 775	千円 △ 533	1 財産貸付収入	千円 242	1 建物貸付料 92 千円 2 貸地料 150 千円
計	242	775	△ 533			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰 入 金	千円 304,013	千円 367,138	千円 △ 63,125	1 繰 入 金	千円 304,013	1 一般会計より繰入れ 304,013 千円
計	304,013	367,138	△ 63,125			

靈園事業特別会計

(款) 5 諸収入

(項) 1 雜入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雜入	千円 599	千円 587	千円 12	1 雜入	千円 599	1 雜入 599 千円
計	- 599	- 587	- 12			

(款) △ 市債

(項) △ 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 灵園事業債	千円 -	千円 5,000	千円 △ 5,000	-	千円 -	
計	-	5,000	△ 5,000			

靈園事業特別會計

3 歳 出

(款) 1 靈園事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地方債	繰入金	事 収 業 入	区分	金額	
1 総務費	千円 64,818	千円 72,921	千円 △8,103	千円	千円	千円	千円 64,818	千円	千円	1 一般職人件費 7人 (再任用短時間勤務職員1人) 64,818 千円
2 事業費	273,778	316,169	△42,391			54,202	219,576	4 共 済 費	2,061	1 火葬場管理運営費 4 千円
								7 貨 金	12,580	2 桜木靈園管理運営費 90,769 千円
								9 旅 費	10	3 桜木靈堂管理運営費 1,474 千円
								11 需 用 費	13,087	4 平和公園管理運営費 181,531 千円
								12 役 務 費	5,122	
								13 委 託 料	206,982	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,475	
								15 工事請負費	21,300	
								16 原 材 料 費	117	
								18 備品購入費	562	
								23 債 還 金、利子 及 び割引料	5,398	

靈園事業特別会計

(款) 1 灵園事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 公課費	84	
計	338,596	389,090	△50,494			54,202	284,394			

(款) 2 斎場事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 事業費	千円 441,901	千円 447,537	千円 △5,636	千円	千円	千円 236,604	千円 205,297	9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金、補助 及び交付金 27 公課費	千円 7 53,493 373,241 9,983 5 5,172	1 斎場管理運営費 441,901 千円
計	441,901	447,537	△5,636			236,604	205,297			

靈園事業特別会計

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1元金	千円 10,663	千円 10,543	千円 120	千円	千円	千円 10,663	千円	28繰出金	千円 10,663	1公債管理へ繰出し 10,663千円
2利子	1,544	1,716	△172			1,544		28繰出金	1,544	1公債管理へ繰出し 1,544千円
計	12,207	12,259	△52			12,207				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1予備費 1,000千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 7		26,790	26,132	52,922	11,896	64,818	
前年度	(1) 7		33,527	26,721	60,248	12,673	72,921	
比較	(0) 0		△ 6,737	△ 589	△ 7,326	△ 777	△ 8,103	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	845	1,524	4,933	680	765	4,196	92	9
	前年度	579	851	5,207	425	1,090	4,078	499	17
	比較	266	673	△ 274	255	△ 325	118	△ 407	△ 8
	区分	期末手当	勤勉手当						
	本年度	7,454	5,634						
	前年度	8,448	5,527						
	比較	△ 994	107						

靈園事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	千円 △ 6,737	給与改定に伴う増減分	千円 36	1 紙与改定分 36 千円	平成30年度の紙与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	183		
		その他の増減分	△ 6,956	1 その他 △ 6,956 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	△ 589	制度改正に伴う増減分	186	1 紙与改定分 186 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 紙与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 775	1 その他 △ 775 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

靈園事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	381,775	281,800
	平均給与月額(円)	541,224	331,170
	平均年齢(歳・月)	51.11	58.5
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	381,317	327,691
	平均給与月額(円)	577,590	394,074
	平均年齢(歳・月)	55.4	57.7

イ初任給

区分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒		145,700 円	137,900～209,700 円
		159,400	
		178,900	
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円	138,000～217,300 円
	短 大 卒	167,200	
	大 学 卒	180,700	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
30年10月1日現在	8級	人	%	人	%
	7級				
	6級	1	25.0		
	5級				
	4級	1	25.0		
	3級	(1) 2	(100.0) 50.0	3	100.0
	2級				
	1級				
	計	(1) 4	(100.0) 100.0	3	100.0
	8級	人	%	人	%
29年10月1日現在	7級				
	6級	2	25.0		
	5級				
	4級	3	37.5		
	3級	(2) 3	(100.0) 37.5	3	100.0
	2級				
	1級				
	計	(2) 8	(100.0) 100.0	3	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

靈園事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			所長		主査	副主査	主任査事	

区分	4級	3級	2級	1級
技能労務職		技能長 技能主任		

二 昇給

本年 度	号給 数別 内訳	区分	合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
	職員数 (A) (人)		7	4	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	3	1
	1号給 (人)				
	2号給 (人)		1	1	
	3号給 (人)				
	4号給 (人)		1	1	
	6号給 (人)		2	1	1
	比率 (B)/(A) (%)		57.1	75.0	33.3

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	
前年度	(1.05) 月分 2.075	(1.25) 月分 2.325	(2.3) 月分 4.4	有	
国の制度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準(支給率) (%)	15

靈園事業特別会計

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
議 決 済 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
斎場施設管理運営	1,879,279	平成27年度 ↓ 平成29年度	1,070,735					645,610	425,125
		平成30年度	369,818					186,306	183,512
				平成31年度	373,241			180,150	193,091
斎場運営支援システム 更新・保守	50,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度	9,873					9,873	
		平成30年度	9,873					9,873	
				平成31年度	9,965			9,965	
				平成32年度	限度額に同じ			全 額	
平和公園施設管理運営	793,150	平成30年度	156,600						156,600
				平成31年度	158,050				158,050
				平成32年度 ↓ 平成34年度	限度額に同じ			特定財源を除いた額	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
靈園事業債	208,844	203,301		10,543	192,758
斎場事業債	7,000	7,000		120	6,880
計	215,844	210,301		10,663	199,638

平成 31 年度千葉市農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度千葉市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 695,560 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 490
	1 分 担 金	490
2 使用料及び手数料		66,022
	1 使 用 料	66,022
3 県 支 出 金		71,000
	1 県 補 助 金	71,000
4 繰 入 金		479,048
	1 繰 入 金	479,048

農業集落排水事業特別会計

款	項	金額
5 市 債		79,000 千円
1 市 債		79,000
歳 入 合	計	695,560

農業集落排水事業特別会計

歳 出

款	項	金額
1 農業集落排水事業費		千円 342,928
	1 事 業 費	342,928
2 公 債 費		351,632
	1 公 債 費	351,632
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		695,560

農業集落排水事業特別会計

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水事業費	千円 79,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 <small>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</small>	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 <small>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えができる。</small> 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	490	520	△30
2 使 用 料 及 び 手 数 料	66,022	65,656	366
3 県 支 出 金	71,000	8,950	62,050
4 繰 入 金	479,048	465,197	13,851
5 市 債	79,000	1,000	78,000
歳 入 合 計	695,560	541,323	154,237

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業費	342,928	188,319	154,609	71,000	79,000	126,416	66,512
2 公 債 費	351,632	352,004	△372			351,632	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	695,560	541,323	154,237	71,000	79,000	479,048	66,512

農業集落排水事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水 分 担 金	千円 490	千円 520	千円 △ 30	1 農業集落排水 分 担 金	千円 490	1 農業集落排水分担金 490 千円
計	490	520	△ 30			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水 使 用 料	千円 66,022	千円 65,656	千円 366	1 農業集落排水 使 用 料	千円 66,022	1 農業集落排水使用料 66,022 千円
計	66,022	65,656	366			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水 事 業 費 補 助 金	千円 71,000	千円 8,950	千円 62,050	1 農業集落排水 事 業 費 収 入	千円 71,000	1 農業集落排水事業費収入 71,000 千円
計	71,000	8,950	62,050			

農業集落排水事業特別会計

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	千円 479,048	千円 465,197	千円 13,851	1 繰入金	千円 479,048	1 一般会計より繰入れ 479,048 千円
計	479,048	465,197	13,851			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水事業債	千円 79,000	千円 1,000	千円 78,000	1 農業集落排水事業債	千円 79,000	1 農業集落排水事業債 79,000 千円
計	79,000	1,000	78,000			

農業集落排水事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 総務費	千円 21,186	千円 32,185	△10,999	千円	千円 21,186	千円 21,186	千円	千円	2 納入料 7,533	1 一般職人件費 21,186 千円 2人 (再任用短時間勤務職員 2人)
2 事業費	321,742	156,134	165,608	71,000	79,000	105,230	66,512	10	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助 及び交付金 22 補償、補填及 び賠償金 23 債還金、利子 及び割引料 27 公課費 13,846	1 農業集落排水施設管理運営費 157,242 千円 2 農業集落排水施設整備費 164,500 千円
計	842,928	188,319	154,609	71,000	79,000	126,416	66,512			

農業集落排水事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1元金	千円 285,244	千円 279,085	千円 -6,159	千円	千円	千円 285,244	千円	28繰出金	千円 285,244	1公債管理へ繰出し 285,244 千円
2利子	66,388	72,919	△6,531			66,388		28繰出金	66,388	1公債管理へ繰出し 66,388 千円
計	351,632	352,004	△372			351,632				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 2		7,533	9,912	17,445	3,741	21,186	
前年度	(2) 2		15,084	11,788	26,872	5,313	32,185	
比較	(0) 0		△ 7,551	△ 1,876	△ 9,427	△ 1,572	△ 10,999	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	312	1,739	648	858	1,783	103	2,620	1,849
	前年度	461	2,285	648	675	1,577	102	3,577	2,463
	比較	△ 149	△ 546	0	183	206	1	△ 957	△ 614

農業集落排水事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 7,551	給与改定に伴う増減分	千円 16	1 紙与改定分 16 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	200		
		その他の増減分	△ 7,767	1 その他 △ 7,767 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	△ 1,876	制度改正に伴う増減分	67	1 紙与改定分 2 扶養手当制度改正分 67 千円 0 千円	1 平成30年度 紙与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 1,943	1 その他 △ 1,943 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

農業集落排水事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	313,600
	平均給与月額(円)	467,080
	平均年齢(歳、月)	44.2
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,047
	平均給与月額(円)	427,349
	平均年齢(歳、月)	45.2

イ 初任給

区分		一般行政職
高	校卒	円 145,700
短	大卒	159,400
大	学卒	178,900
国の制度	高 校 卒	円 148,600
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

農業集落排水事業特別会計

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
30年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	(2) 2	(100.0) 100.0
	2級		
	1級		
	計	(2) 2	(100.0) 100.0
29年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	(2) 2	(100.0) 100.0
	2級		
	1級		
	計	(2) 2	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職						主任 主任	事 技 師	

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種
本年 度	職員数(A)(人)		一般行政職
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2
	1号給(人)		
	2号給(人)		
	3号給(人)		
	4号給(人)	1	1
	6号給(人)	1	1
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

農業集落排水事業特別会計

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	
前年度	(1.05) 月分 2.075	(1.25) 月分 2.325	(2.3) 月分 4.4	有	
国の制度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準(支給率) (%)	15

農業集落排水事業特別会計

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	千円 3,567,613	千円 3,288,528	千円 79,000	千円 285,244	千円 3,082,284

平成 31 年度 千葉市 競輪事業特別会計予算

平成31年度千葉市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,511,497 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 競 輪 事 業 収 入		千円 10,395,672
	1 競 輪 収 入	10,395,672
2 財 産 収 入		115,824
	1 財 産 運 用 収 入	115,824
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		10,511,497

歳 出

款	項	金額
1 競 輪 事 業 費		千円 10, 466, 551
	1 事 業 費	10, 466, 551
2 繰 出 金		5, 000
	1 繰 出 金	5, 000
3 公 債 費		38, 946
	1 公 債 費	38, 946
4 予 備 費		1, 000
	1 予 備 費	1, 000
歳 出 合 計		10, 511, 497

平成31年度千葉市競輪事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 别 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 競 輪 事 業 収 入	10,395,672	10,025,779	369,893
2 財 産 収 入	115,824	126,294	△10,470
3 繰 越 金	1	1	0
△ 市 債	-	930,000	△930,000
歳 入 合 計	10,511,497	11,082,074	△570,577

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 競輪事業費	10,466,551	11,052,700	△586,149				10,466,551
2 繰出金	5,000	5,000	0				5,000
3 公債費	38,946	23,374	15,572				38,946
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	10,511,497	11,082,074	△570,577				10,511,497

競輪事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 競輪事業収入

(項) 1 競輪収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 事 業 収 入	千円 10,206,206	千円 9,610,271	千円 595,935	1 入 場 料	千円 6,206	1 普通入場料	1,975 千円
				2 勝者投票券売上金	10,200,000	2 特別入場料	4,231 千円
2 諸 収 入	189,466	415,508	△ 226,042	1 時 効 収 入	20,000	3 勝者投票券売上金	10,200,000 千円
				2 事 故 収 入	1	1 時効収入	20,000 千円
				3 雜 入	169,465	2 事故収入	1 千円
計	10,395,672	10,025,779	369,893			3 雜入	169,465 千円

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 財 産 貸 付 収 入	千円 115,824	千円 126,294	千円 △ 10,470	1 競 輪 場 貸 付 料	千円 115,157	1 競輪場貸付料	115,157 千円
						定期借地料	50,000千円
						臨時場外貸付料	56,100千円
						自動販売機設置使用料	8,958千円
						売店収入	27千円
						駐車場貸付料	72千円

競輪事業特別会計

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	2 売店貸付料	千円 667	2 売店貸付料 667千円
						食堂3店
						売店5店 198千円
計	115,824	126,294	△ 10,470			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰 越 金	千円 1	1 前年度繰越金 1千円
計	1	1	0			

(款) △ 市債

(項) △ 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 競 輪 事 業 債	千円 -	千円 930,000	千円 △ 930,000	-	千円 -	
計	-	930,000	△ 930,000			

競輪事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	1 千葉競輪場開催業務等包括委託審査委員会報酬 390千円 2 非常勤嘱託員関係経費 18,425千円 3 一般職人件費 53,297千円 5人 4 その他諸経費 19,443千円
								1 報酬	16,222	
								2 給料	18,874	
								3 職員手当等	24,799	
								4 共済費	12,217	
								8 報償費	130	
								11 需用費	947	
								13 委託料	785	
								14 使用料及び 賃借料	181	
								19 負担金、補助 及び交付金	400	
2 管理費	18,265	949,683	△931,418				18,265	27 公課費	17,000	1 管理運営費 18,265千円 維持補修費 13,000千円 その他諸経費 5,265千円
								11 需用費	10,000	
								12 役務費	250	
								13 委託料	3,000	
								14 使用料及び 賃借料	5,015	

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
3 開催費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	10,356,731	10,003,000	353,731				10,356,731	1. 報酬	24,381	1 交付金・納付金・分担金
								4 共済費	9,861	319,111 千円
								7 貨金	121,876	地方公共団体金融機構納付金
								8 報償費	290,005	3,000千円
								9 旅費	2,500	JKA交付金
								10 交際費	200	201,882千円
								11 需用費	75,305	千葉県内競輪連絡協議会分担金
								12 役務費	16,439	15,200千円
								13 委託料	772,349	全国競輪施行者協議会分担金
								14 使用料及び 賃借料	412,880	99,029千円
								18 備品購入費	220	2 JKA委託料 122,153 千円
								19 負担金、補助 及び交付金	980,115	3 車券及び諸用紙印刷費 4,571 千円
								22 捕償、捕填及 び賠償金	600	4 従業員関係費 127,745 千円
								23 償還金、利子 及び割引料	7,650,000	賃金 121,876千円 共済費 5,869千円

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										5—場内警備等委託料 650,196 千円
										6 宣伝広告費 5,568 千円
										7 選手関係費 289,720 千円
										8 払戻金 7,650,000 千円
										9 交際費 200 千円
										10 その他諸経費 1,187,467 千円
計	10,466,551	11,052,700	△586,149				10,466,551			

(款) 2 繰出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 繰出金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,000	28 繰出金	千円 5,000	1 一般会計へ繰出し 5,000 千円
計	5,000	5,000	0				5,000			

競輪事業特別会計

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1元金	千円 24,184	28繰出金	千円 24,184	1公債管理へ繰出し 24,184 千円						
2利子	14,762	23,374	△8,612				14,762	28繰出金	14,762	1公債管理へ繰出し 14,762 千円
計	38,946	23,374	15,572				38,946			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 1,000	千円 -	千円 1,000	千円 -	千円 -	千円 1,000	1予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	19	40,603				40,603	6,585	47,188	
	計	19	40,603				40,603	6,585	47,188	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	19	38,096				38,096	6,167	44,263	
	計	19	38,096				38,096	6,167	44,263	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職		2,507				2,507	418	2,925	
	計		2,507				2,507	418	2,925	

競輪事業特別会計

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	5		18,874	24,799	43,673	9,624	53,297	
前年度	5		22,163	26,109	48,272	9,513	57,785	
比較	0		△ 3,289	△ 1,310	△ 4,599	111	△ 4,488	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,570	948	3,763	713	994	0	3,753	1,929
	前年度	1,570	1,188	3,703	713	902	0	5,363	1,924
	比較	0	△ 240	60	0	92	0	△ 1,610	5
	区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当					
本年度		191	5,930	5,008					
前年度		207	5,755	4,784					
比較		△ 16	175	224					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 3,289	給与改定に伴う増減分	千円 24	1 給与改定分 24 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	294		
		その他の増減分	△ 3,607	1 その他 △ 3,607 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	△ 1,310	制度改正に伴う増減分	140	1 給与改定分 2 扶養手当制度改正分 140 千円 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 1,450	1 その他 △ 1,450 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

競輪事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	369,060
	平均給与月額(円)	642,147
	平均年齢(歳、月)	47.8
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	353,307
	平均給与月額(円)	648,435
	平均年齢(歳、月)	45.5

イ 初任給

区分		一般行政職
高	校卒	145,700 円
短	大卒	159,400
大	学卒	178,900
国の制度	高 校 卒	148,600 円
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

競輪事業特別会計

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
30年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	1	20.0
	3級	2	40.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0
29年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級		
	3級	3	60.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

競輪事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			所長	所長補佐	主査	主任主事		

エ 昇給

本 年 度	区 分	合 計	代表的な職種
			一般行政職
昇給に係る職員数	職員数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	2号給 (人)	1	1
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	1	1
	6号給 (人)	2	2
	7号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		80.0	80.0

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 2.125	月分 12月 2.325	(1.275) 4.45	(2.35) 4.45	有
前年度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	(2.3) 4.4	有
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	(2.35) 4.45	有

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	15
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準(支給率)(%)	15

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術者業務手当	

競輪事業特別会計

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
議 決 済 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
競輪場除却費負担金	1,523,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	0						0
				平成31年度	930,204		930,000		204
				平成32年度	限度額に同じ		全 額		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
競輪事業債	千円 1,406,000	千円 1,406,000		千円 24,184	千円 1,381,816

平成 31 年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算

平成 31 年度千葉市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 948,911 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 市 場 事 業 収 入		千円 486,342
	1 事 業 収 入	486,342
2 財 産 収 入		31,416
	1 財 産 運 用 収 入	31,416
3 繰 入 金		106,429
	1 繰 入 金	106,429
4 諸 収 入		249,724
	1 雜 入	249,724

地方卸売市場事業特別会計

款	項	金額
5 市 債		千円 75,000
	1 市 債	75,000
歳 入	合 計	948,911

歳 出

款	項	金額
1 市 場 事 業 費		千円 783,332
	1 市 場 管 理 費	783,332
2 公 債 費		164,579
	1 公 債 費	164,579
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		948,911

地方卸売市場事業特別会計

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地方卸売市場事業費	75,000 千円	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市場事業収入	486,342	488,823	△2,481
2 財産収入	31,416	31,416	0
3 繰入金	106,429	105,415	1,014
4 諸収入	249,724	246,934	2,790
5 市債	75,000	96,000	△21,000
歳入合計	948,911	968,588	△19,677

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市場事業費	783,332	783,661	△329		75,000	53,685	654,647
2 公債費	164,579	183,927	△19,348			51,744	112,835
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	948,911	968,588	△19,677		75,000	106,429	767,482

地方卸売市場事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使 用 料	千円 486,342	千円 488,823	千円 △ 2,481	1 売上高割使用料	98,415	1 売上高割使用料 卸売業者 仲卸業者
				2 売 場 使用 料	122,191	2 売場使用料 卸売業者 仲卸業者
				3 倉 庫 使用 料	19,075	3 倉庫使用料
				4 事 務 所 使用 料	42,598	4 事務所使用料 卸売業者 仲卸業者 その他
				5 関連商品売場等 使 用 料	76,750	5 関連商品売場等使用料
				6 空 地 使用 料	3,245	6 空地使用料
				7 冷 藏 庫 使用 料	68,741	7 冷藏庫使用料
				8 買荷保管積込所 使 用 料	42,845	8 買荷保管積込所使用料 青果部 水産物部
				9 加 工 处 理 施 設 使用 料	2,728	9 加工処理施設使用料

地方卸売市場事業特別会計

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	10 福利厚生施設使用料	2,458	10 福利厚生施設使用料 2,458 千円
				11 行政財産目的外 使 用 料	1,040	11 行政財産目的外使用料 1,040 千円
				12 駐車場 使用 料	6,256	12 駐車場使用料 6,256 千円
計	486,342	488,823	△ 2,481			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 31,416	千円 31,416	千円 0	1 財産貸付収入	千円 31,416	1 貸地料 31,416 千円
計	31,416	31,416	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 106,429	千円 105,415	千円 1,014	1 繰 入 金	千円 106,429	1 一般会計より繰入れ 106,429 千円
計	106,429	105,415	1,014			

地方卸売市場事業特別会計

(款) 4 諸収入

(項) 1 雜入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雜 入	千円 249,724	千円 246,934	千円 2,790	1 立替金収入	千円 243,759	1 電気使用料等立替金収入 243,759 千円
				2 雜 入	5,965	2 雜入 5,965 千円
計	249,724	246,934	2,790			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市場事業債	千円 75,000	千円 96,000	千円 △ 21,000	1 市場事業債	千円 75,000	1 市場事業債 75,000 千円
計	75,000	96,000	△ 21,000			

地方卸売市場事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収業入	区分	金額	
1 総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	1 報酬	416	1 市場運営協議会委員報酬 416 千円 16人
								2 給料	56,199	
								3 職員手当等	49,698	
								4 共済費	22,078	
								7 賃金	854	
								9 旅費	154	
								10 交際費	30	
								11 需用費	811	
								12 役務費	1,155	
								14 使用料及び 賃借料	465	
								19 負担金、補助 及び交付金	9,037	
								27 公課費	18,748	
2 事業費	623,687	640,464	△16,777	75,000	8,131	540,556	1 報酬	11,810	1 業務用経費 早朝取引監視員報酬 11,885 千円 11,810 千円	
							11 需用費	304,706		
							13 委託料	211,727		

地方卸売市場事業特別会計

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	37,336	その他諸経費
								14 使用料及び 賃借料	75 千円	
								15 工事請負費	340,689 千円	2 保守管理経費
								16 原材料費	58,000	継続費消防用設備改修事業費
								19 負担金、補助 及び交付金	58,000 千円	
									282,689 千円	その他管理諸経費
									271,113 千円	3 電気ガス水道下水道使用料
計	783,332	783,661	△329		75,000	53,685	654,647			

地方卸売市場事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1元金	千円 150,197	千円 159,324	千円 △9,127	千円	千円	千円 45,108	千円 105,089	28繰出金	千円 150,197	1 公債管理へ繰出し 150,197 千円
2利子	14,382	24,603	△10,221			6,636	7,746	28繰出金	14,382	1 公債管理へ繰出し 14,382 千円
計	164,579	183,927	△19,348			51,744	112,835			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円 -	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分		職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	22	12,226					12,226		12,226	
	計	22	12,226					12,226		12,226	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	21	12,178					12,178		12,178	
	計	21	12,178					12,178		12,178	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	1	48					48		48	
	計	1	48					48		48	

地方卸売市場事業特別会計

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 13		56,199	49,698	105,897	22,078	127,975	
前年度	(2) 13		57,974	46,024	103,998	21,180	125,178	
比較	(0) 0		△ 1,775	3,674	1,899	898	2,797	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,843	1,764	9,525	2,314	2,313	0	3,923	528
	前年度	1,844	1,206	9,107	1,796	2,440	0	3,206	527
	比較	△ 1	558	418	518	△ 127	0	717	1
	区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当					
本年度		17	15,561	11,910					
前年度		17	14,822	11,059					
比較		0	739	851					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 1,775	給与改定に伴う増減分	千円 73	1 紙与改定分 73 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	645		
		その他の増減分	△ 2,493	1 その他 △ 2,493 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	3,674	制度改正に伴う増減分	362	1 紙与改定分 362 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 紙与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	3,312	1 その他 3,312 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

地方卸売市場事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般 行政 職
30年10月1日現在	平均 給 料 月 額 (円)	356,992
	平均 給 与 月 額 (円)	505,810
	平均 年 齢 (歳. 月)	46.7
29年10月1日現在	平均 給 料 月 額 (円)	338,892
	平均 給 与 月 額 (円)	485,919
	平均 年 齢 (歳. 月)	45.0

イ 初任給

区分		一般 行政 職
高 校 卒		円 145,700
短 大 卒		159,400
大 学 卒		178,900
国 の 制 度	高 校 卒	円 148,600
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比%
30年10月1日現在	8級	人	%
	7級	1	7.7
	6級		
	5級	1	7.7
	4級	3	23.1
	3級	(2) 7	(100.0) 53.8
	2級	1	7.7
	1級		
	計	(2) 13	(100.0) 100.0
29年10月1日現在	8級	人	%
	7級	1	7.7
	6級		
	5級	1	7.7
	4級	3	23.1
	3級	(2) 6	(100.0) 46.2
	2級	2	15.3
	1級		
	計	(2) 13	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

地方卸売市場事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		参考事		場長補佐主		査主任主副	事師主	事

工昇給

区分		合計		代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	13		13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		13
	号給數別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)	0	0
比率 (B)/(A) (%)		100.0		100.0

地方卸売市場事業特別会計

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 2.125	月分 2.325	(1.275) 4.45	(2.35) 4.45	有
前年度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	地方卸売市場業務手当	

地方卸売市場事業特別会計

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方卸売市場事業特別会計

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支 出	前年度末 までの 支 出	当該年度 末までの 支 出	当該年度 以降 支 出	翌年 度 支 出	継続費の 総額に 対する						
		年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳														
				国・県 支出金	地方債	その他の 一般財源												
1 市場事業 費	1 市場管理費 改修事業	平成30年度	千円 96,000	千円	千円 96,000	千円	千円	千円 96,000	千円	千円 96,000	千円	% 62.3						
		平成31年度	千円 58,000	千円	千円 58,000	千円	千円	千円 58,000	千円 58,000	千円 58,000	千円	37.7						
		計	千円 154,000	千円	千円 154,000	千円	千円	千円 96,000	千円 58,000	千円 154,000	千円	100.0						

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
		千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円
議 決 済 分									
LED 照 明 灯 貸 借 料	25,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	2,445				2,445
				平成32年度 ～ 平成39年度	限度額に同じ				全 額

地方卸売市場事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
地方卸売市場事業債	千円 1,572,680	千円 1,509,356	千円 75,000	千円 150,197	千円 1,434,159

平成31年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度千葉市の都市計画土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 642,592 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
		千円
1 国 庫 支 出 金		99,000
	1 国 庫 補 助 金	99,000
2 繰 入 金		339,765
	1 繰 入 金	339,765
3 諸 収 入		1,769
	1 雜 入	1,769
4 換 地 清 算 金 収 入		58
	1 檢 見 川 地 区 清 算 金 収 入	58

款	項	金額
5 市 債		千円 202,000
1 市 債		202,000
歳 入 合	計	642,592

歳 出

款	項	金額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		千円 525,033
	1 檜見川・稻毛地区土地区画整理事業費	525,033
2 公 債 費		116,559
	1 檜見川・稻毛地区公債費	116,559
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合	計	642,592

都市計画土地区画整理事業特別会計

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 202,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは線上償還又は借換えができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	99,000	101,660	△2,660
2 繰入金	339,765	354,489	△14,724
3 諸収入	1,769	1,774	△5
4 換地清算金収入	58	-	58
5 市債	202,000	208,000	△6,000
△繰越金	-	1	△1
歳入合計	642,592	665,924	△23,332

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	525,033	536,768	△11,735	99,000	202,000	222,206	1,827
2 公 債 費	116,559	128,156	△11,597			116,559	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	642,592	665,924	△23,332	99,000	202,000	339,765	1,827

都市計画土地区画整理事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理事業費補助金	千円 99,000	千円 101,660	千円 △ 2,660	1 檜見川・稻毛地区分	千円 99,000	1 土地区画整理事業費収入 99,000 千円
計	99,000	101,660	△ 2,660			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	千円 339,765	千円 354,489	千円 △ 14,724	1 檜見川・稻毛地区分	千円 339,765	1 一般会計より繰入れ 339,765 千円
計	339,765	354,489	△ 14,724			

(款) 3 諸収入

(項) 1 雜入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雜入	千円 1,769	千円 1,774	千円 △ 5	1 檜見川・稻毛地区分	千円 1,769	1 雜入 1,769 千円
計	1,769	1,774	△ 5			

都市計画土地区画整理事業特別会計

(款) 4 換地清算金収入

(項) 1 檜見川地区清算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 清算徴収金	千円 58	千円 -	千円 58	1 檜見川地区分	千円 58	1 清算徴収金 58 千円
計	58	-	58			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理事業債	千円 202,000	千円 208,000	千円 △ 6,000	1 檜見川・稻毛地区分	千円 202,000	1 土地区画整理事業債 202,000 千円
計	202,000	208,000	△ 6,000			

(款) △ 繰越金

(項) △ 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 繰越金	千円 -	千円 1	千円 △ 1	-	千円 -	
計	-	1	△ 1			

都市計画土地区画整理事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 檢見川・稻毛地区土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 総務費	千円 28,707	千円 32,496	千円 △3,789	千円	千円	千円 26,941	千円 1,766	1 報酬	390	1 土地区画整理審議会等委員報酬 390 千円
								2 給料	10,080	2 一般職人件費 28,312 千円
								3 職員手当等	13,293	3 人 (再任用短時間勤務職員 2 人)
								4 共済費	4,939	3 その他諸経費 5 千円
								11 需用費	5	
2 事業費	496,326	504,272	△7,946	99,000	202,000	195,265	61	4 共済費	201	1 檢見川・稻毛地区整備費 480,000 千円
								7 貸金	1,281	2 檢見川・稻毛地区その他諸経費 16,326 千円
								9 旅費	75	
								11 需用費	4,892	
								12 役務費	516	
								13 委託料	101,941	
								14 使用料及び 貸借料	27	
								15 工事請負費	66,000	
								16 原材料費	300	

都市計画土地区画整理事業特別会計

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 檜見川・稻毛地区土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								19 負担金、補助 及び交付金	33,066	
								22 换算、補填及 び賠償金	288,000	
								27 公課費	27	
計	525,033	536,768	△11,735	99,000	202,000	222,206	1,827			

(款) 2 公債費

(項) 1 檜見川・稻毛地区公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 元 金	千円 104,309	千円 115,207	千円 △10,898	千円	千円	千円 104,309	千円	28 繰出金	千円 104,309	1 公債管理へ繰出し 104,309 千円
2 利 子	12,248	12,947	△699			12,248		28 繰出金	12,248	1 公債管理へ繰出し 12,248 千円
3 公 債 諸 費	2	2	0			2		28 繰出金	2	1 公債管理へ繰出し 2 千円
計	116,559	128,156	△11,597			116,559				

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	15	390					390		390
	計	15	390					390		390
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	15	390					390		390
	計	15	390					390		390
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 3		10,080	13,293	23,373	4,939	28,312	
前年度	(2) 3		14,258	12,810	27,068	5,033	32,101	
比較	(0) 0		△ 4,178	483	△ 3,695	△ 94	△ 3,789	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当
	本年度	474	2,132	680	641	0	4,244	51	3,002
	前年度	474	2,186	680	830	0	3,416	50	3,105
	比較	0	△ 54	0	△ 189	0	828	1	△ 103
	区分	勤勉手当							
本年度		2,069							
前年度		2,069							
比較		0							

都市計画土地区画整理事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 4,178	給与改定に伴う増減分	千円 21	1 給与改定分 21 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分		246	
		その他の増減分		△ 4,445 1 その他 △ 4,445 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	483	制度改正に伴う増減分	88	1 給与改定分 2 扶養手当制度改正分 88 千円 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分		395 1 その他 395 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

都市計画土地区画整理事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	278,400
	平均給与月額(円)	464,073
	平均年齢(歳、月)	45.2
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	292,530
	平均給与月額(円)	466,169
	平均年齢(歳、月)	49.9

イ 初任給

区分		一般行政職
高	校卒	円 145,700
短	大卒	159,400
大	学卒	178,900
国 の 制 度	高 校 卒	円 148,600
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

都市計画土地区画整理事業特別会計

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		
		職員数	構成比	%
30年10月1日現在	8級		人	%
	7級			
	6級			
	5級			
	4級	1		33.4
	3級	(2) 1	(100.0)	33.3
	2級	1		33.3
	1級			
	計	(2) 3	(100.0)	100.0
29年10月1日現在	8級		人	%
	7級			
	6級			
	5級			
	4級	1		33.4
	3級	(2) 1	(100.0)	33.3
	2級	1		33.3
	1級			
	計	(2) 3	(100.0)	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

都市計画土地区画整理事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職					主査	主任技師	技師	

工昇給

区分		合計	代表的な職種
年度	職員数(A)(人)		一般行政職
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3
	1号給(人)		
	2号給(人)		
	3号給(人)		
	4号給(人)		
	6号給(人)	2	2
比率(B)/(A) (%)		66.7	66.7

都市計画土地区画整理事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 2.125	月分 1.275 2.325	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.05) 2.075	月分 1.25 2.325	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.075) 2.125	月分 1.275 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	15
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準(支給率)(%)	15

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得、移転補償、換地等の交渉業務手当	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
地区画整理事業債	千円 1,514,088	千円 1,512,881	千円 202,000	千円 104,309	千円 1,610,572

(注)当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額8,184千円は含まない。

平成31年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算

平成31年度千葉市の市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,504,231 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 国 庫 支 出 金		千円 73,330
	1 国 庫 補 助 金	73,330
2 繰 入 金		1,191,901
	1 繰 入 金	1,191,901
3 市 債		239,000
	1 市 債	239,000
歳 入 合 計		1,504,231

歳 出

款	項	金額
1 再開発事業費		千円 436,647
	1 事業費	436,647
2 公債費		1,066,584
	1 再開発事業公債費	1,066,584
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		1,504,231

市街地再開発事業特別会計

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
再開発事業費	千円 239,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 国 庫 支 出 金	73,330	39,733	33,597
2 繰 入 金	1,191,901	1,196,116	△4,215
3 市 債	239,000	71,000	168,000
歳 入 合 計	1,504,231	1,306,849	197,382

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 再開発事業費	436,647	174,769	261,878	73,330	239,000	124,317	
2 公債費	1,066,584	1,131,080	△64,496			1,066,584	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	1,504,231	1,306,849	197,382	73,330	239,000	1,191,901	

市街地再開発事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 再開発事業費 補助金	千円 73,330	千円 39,733	千円 33,597	1 再開発事業費収入	千円 73,330	1 千葉駅西口地区市街地再開発事業費収入 73,330 千円
計	73,330	39,733	33,597			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	千円 1,191,901	千円 1,196,116	△ 4,215	1 繰入金	千円 1,191,901	1 一般会計より繰入れ 1,191,901 千円
計	1,191,901	1,196,116	△ 4,215			

(款) 3 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 再開発事業債	千円 239,000	千円 71,000	千円 168,000	1 再開発事業債	千円 239,000	1 市街地再開発事業債 239,000 千円
計	239,000	71,000	168,000			

市街地再開発事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 再開発事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	縁 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 総務費	29,647	32,769	△3,122			29,647		2 納入料	12,348	1 一般職人件費 29,647 千円 4人
2 事業費	407,000	142,000	265,000	73,330	239,000	94,670		3 職員手当等	12,863	1 委託関係 393,100 千円 2 换算関係 12,900 千円 3 負担金関係 523 千円 4 その他諸経費 477 千円
計	436,647	174,769	261,878	73,330	239,000	124,317		4 共済費	4,436	

市街地再開発事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 再開発事業公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1元金	千円 991,296	千円 1,043,831	千円 △52,535	千円	千円	千円 991,296	千円 28繰出金	千円 991,296	1 公債管理へ繰出し 991,296 千円	
2利子	75,288	87,249	△11,961			75,288	28繰出金	75,288	1 公債管理へ繰出し 75,288 千円	
計	1,066,584	1,131,080	△64,496			1,066,584				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円 -	千円 -	1 予備費 1,000 千円	
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

市街地再開発事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4		12,348	12,863	25,211	4,436	29,647	
前年度	4		12,773	14,916	27,689	5,080	32,769	
比較	0		△ 425	△ 2,053	△ 2,478	△ 644	△ 3,122	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当
	本年度	240	1,901	0	504	3,889	72	3,643	2,614	0
	前年度	792	2,000	1,004	1,033	4,419	73	3,292	2,303	0
	比較	△ 552	△ 99	△ 1,004	△ 529	△ 530	△ 1	351	311	0

市街地再開発事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 425	給与改定に伴う増減分	千円 29	1 紙与改定分 29 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	342		
		その他の増減分	△ 796	1 その他 △ 796 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	△ 2,053	制度改革に伴う増減分	92	1 紙与改定分 92 千円 2 扶養手当制度改革分 0 千円	1 平成30年度 紙与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 2,145	1 その他 △ 2,145 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	272,175
	平均給与月額(円)	438,887
	平均年齢(歳・月)	34.9
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	238,244
	平均給与月額(円)	425,098
	平均年齢(歳・月)	31.2

イ 初任給

区分		一般行政職
高	校卒	円 145,700
短	大卒	159,400
大	学卒	178,900
国の制度	高 校 卒	円 148,600
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
30年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級	2	50.0
	1級		
	計	4	100.0
29年10月1日現在	8級	人	%
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	25.0
	3級		
	2級	3	75.0
	1級		
	計	4	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

市街地再開発事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職					主 查	主任技師	技 師	

工昇給

区分		合計	代表的な職種
			一般行政職
本年 度	職員数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	2	2
	6号給 (人)	2	2
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

市街地再開発事業特別会計

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	
前年度	(1.05) 月分 2.075	(1.25) 月分 2.325	(2.3) 月分 4.4	有	
国の制度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準 (支給率) (%)	15

市街地再開発事業特別会計

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

市街地再開発事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
再開発事業債	10,163,976	9,149,145	239,000	991,296	8,396,849

平成 31 年度千葉市動物公園事業特別会計予算

平成31年度千葉市の動物公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,630,018 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 344,914
	1 使用料	344,914
2 財産収入		2,355
	1 財産運用収入	1,263
	2 財産売払収入	1,092
3 寄附金		1,300
	1 寄附金	1,300
4 繰入金		581,111
	1 繰入金	581,111

款	項	金額
5 諸 収 入		千円 10, 338
	1 雜 入	10, 338
6 市 債		690, 000
	1 市 債	690, 000
歳 入 合 計		1, 630, 018

歳 出

款	項	金額
1 動 物 公 園 費		千円 1, 528, 254
	1 管 理 運 営 費	1, 528, 254
2 公 債 費		100, 764
	1 公 債 費	100, 764
3 予 備 費		1, 000
	1 予 備 費	1, 000
歳 出 合	計	1, 630, 018

動物公園事業特別会計

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
ラッピング広告掲出料	平成32年度	770千円

動物公園事業特別会計

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
動物公園事業費	千円 690,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市動物公園事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 别 明 紹 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	344,914	364,743	△19,829
2 財産収入	2,355	2,633	△278
3 寄附金	1,300	1,300	0
4 繰入金	581,111	573,736	7,375
5 諸収入	10,338	10,638	△300
6 市債	690,000	636,000	54,000
△国庫支出金	-	4,000	△4,000
歳入合計	1,630,018	1,593,050	36,968

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 動 物 公 園 費	1,528,254	1,473,416	54,838		690,000	479,347	358,907
2 公 債 費	100,764	118,634	△17,870			100,764	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	1,630,018	1,593,050	36,968		690,000	581,111	358,907

動物公園事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 動物公園使用料	千円 344,914	千円 364,743	千円 △ 19,829	1 入園料	233,391	1 入園料 233,391 千円
				2 駐車場使用料	100,230	2 駐車場使用料 100,230 千円
				3 許可使用料	10,092	3 許可使用料 10,092 千円
				4 設備貸付使用料	1,201	4 設備貸付使用料 1,201 千円
計	344,914	364,743	△ 19,829			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 施設命名権収入	千円 1,263	千円 1,263	千円 0	1 施設命名権収入	1,263	1 施設命名権収入 (ライオン展示場) 1,263 千円
計	1,263	1,263	0			

動物公園事業特別会計

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 物品売払収入	千円 1,092	千円 1,370	千円 △ 278	1 物品売払収入	千円 1,092	1 物品売払収入 1,092 千円
計	1,092	1,370	△ 278			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	千円 1,300	千円 1,300	千円 0	1 寄附金	千円 1,300	1 寄附金 1,300 千円
計	1,300	1,300	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	千円 581,111	千円 573,736	千円 7,375	1 一般会計繰入金	千円 581,111	1 一般会計より繰入れ 581,111 千円
計	581,111	573,736	7,375			

動物公園事業特別会計

(款) 5 諸収入

(項) 1 雜入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雜入	千円 10,338	千円 10,638	千円 △ 300	1 立替金収入	千円 10,283	1 立替金収入 10,283 千円
				2 雜入	55	2 雜入 55 千円
計	10,338	10,638	△ 300			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 動物公園整備債	千円 690,000	千円 636,000	千円 54,000	1 動物公園整備債	千円 690,000	1 動物公園整備債 690,000 千円
計	690,000	636,000	54,000			

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 動物公園 国庫補助金	千円 -	千円 4,000	千円 △ 4,000	-	千円 -	
計	-	4,000	△ 4,000			

動物公園事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 動物公園費

(項) 1 管理運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 総務費	千円 356,653	千円 347,761	千円 8,892	千円	千円	千円 356,653	千円	2 納料	149,900	1 一般職人件費 356,653 千円 36人 (再任用短時間勤務職員1人)
								3 職員手当等	145,522	
								4 共済費	61,231	
2 管理費	480,351	472,313	8,038	121,444	358,907	1 報酬	17,011	1 運営費 102,510 千円		
						4 共済費	3,028	2 施設管理費 323,205 千円		
						7 貨金	5,623	3 動物管理費 54,636 千円		
						8 報償費	60			
						9 旅費	1,464			
						11 需用費	142,672			
						12 役務費	1,853			
						13 委託料	254,441			
						14 使用料及び 賃借料	47,719			
						16 原材料費	250			
						18 備品購入費	2,448			

動物公園事業特別会計

(款) 1 動物公園費

(項) 1 管理運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,746	
								27 公課費	1,036	
3 施設整備費	691,250	653,342	37,908	690,000	1,250			11 需用費	44,500	1 動物公園整備費 691,250 千円
								13 委託料	2,220	
								15 工事請負費	612,352	
								18 備品購入費	32,178	
計	1,528,254	1,473,416	54,838	690,000	479,347	358,907				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 元金	87,550	111,479	△23,929			87,550		28 繰出金	87,550	1 公債管理へ繰出し 87,550 千円
2 利子	13,214	7,155	6,059			13,214		28 繰出金	13,214	1 公債管理へ繰出し 13,214 千円
計	100,764	118,634	△17,870			100,764				

動物公園事業特別会計

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	千円 -	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	5	17,011				17,011	2,116	19,127	
	計	5	17,011				17,011	2,116	19,127	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	6	24,810				24,810	2,524	27,334	
	計	6	24,810				24,810	2,524	27,334	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	△ 1	△ 7,799				△ 7,799	△ 408	△ 8,207	
	計	△ 1	△ 7,799				△ 7,799	△ 408	△ 8,207	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 36		149,900	145,522	295,422	61,231	356,653	
前年度	(1) 34		147,340	142,380	289,720	58,041	347,761	
比較	0 2		2,560	3,142	5,702	3,190	8,892	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	3,468	4,862	24,231	3,823	4,417	1,680	21,921	10,413
	前年度	2,295	4,668	23,087	4,266	4,166	1,680	23,892	10,323
	比較	1,173	194	1,144	△ 443	251	0	△ 1,971	90
	区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当					
	本年度	26	40,408	30,273					
	前年度	26	39,537	28,440					
	比較	0	871	1,833					

動物公園事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 2,560	給与改定に伴う増減分	千円 173	1 紙与改定分 173 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,266		
		その他の増減分	1,121	1 その他 1,121 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	3,142	制度改正に伴う増減分	912	1 紙与改定分 2 扶養手当制度改正分 912 千円 0 千円	1 平成30年度 紙与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	2,230	1 その他 2,230 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	352,293	374,600
	平均給与月額(円)	543,770	446,590
	平均年齢(歳・月)	47.9	56.0
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	351,847	369,119
	平均給与月額(円)	540,803	440,846
	平均年齢(歳・月)	47.4	55.0

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒		145,700 円	137,900～209,700 円
	短 大 卒	159,400	
	大 学 卒	178,900	
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円	138,000～217,300 円
	短 大 卒	167,200	
	大 学 卒	180,700	

動物公園事業特別会計

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比%	職員数	構成比%
30年10月1日現在	8級	人	%	人	%
	7級				
	6級	1	3.0		
	5級	2	6.1		
	4級	9	27.3		
	3級	(1) 19	(100.0)	57.5	1 100.0
	2級	2	6.1		
	1級				
	計	(1) 33	(100.0)	100.0	1 100.0
29年10月1日現在	8級	人	%	人	%
	7級				
	6級	1	3.0		
	5級	2	6.1		
	4級	9	27.3		
	3級	(1) 20	(100.0)	60.6	1 100.0
	2級	1	3.0		
	1級				
	計	(1) 33	(100.0)	100.0	1 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			副園長	副園長補佐	主査 主査補	主任 副主任	技師 技師主査	

区分	4級	3級	2級	1級
技能労務職		技能主任		

工昇給

本年 度	号給 数別内訳	区分	合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
		職員数(A)(人)	36	35	1
		昇給に係る職員数(B)(人)	28	27	1
	1号給(人)		2	2	
	4号給(人)		17	17	
	5号給(人)		1	1	
	6号給(人)		7	6	1
	7号給(人)				
	8号給(人)		1	1	
	比率(B)/(A) (%)		77.8	77.1	100.0

動物公園事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 2.125	月分 1.275 2.325	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	15
支給対象職員数(人)	35
国の指定基準(支給率)(%)	15

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.89	0.92
支給対象職員の比率(%) (30年10月1日現在)	55.9	57.6
代表的な特殊勤務手当の名称	動物取扱作業手当	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今回提出分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
ラッピング広告掲出料	770			平成32年度	限度額に同じ			全額	
議決済分									
アフリカ平原ゾーン動物購入	35,200千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	33,750	33,000	750		

動物公園事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
動物公園事業債	千円 1,406,911	千円 1,431,432	千円 690,000	千円 87,550	千円 2,033,882

平成 31 年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算

平成 31 年度千葉市の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,618,532 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 公共用地先行取得事業収入		千円 4, 618, 532
	1 繼 入 金	3, 737, 532
	2 市 債	881, 000
歳 入 合 計		4, 618, 532

歳 出

款	項	金額
1 公共用地先行取得事業費		千円 885,800
	1 公共用地先行取得事業費	885,800
2 公 債 費		3,732,732
	1 公共用地先行取得事業公債費	3,732,732
歳 出 合 計		4,618,532

公共用地取得事業特別会計

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地先行取得事業費	千円 881,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共用地先行取得事業収入	4,618,532	1,250,703	3,367,829
歳 入 合 計	4,618,532	1,250,703	3,367,829

公共用地取得事業特別会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共用地先行取得事業費	885,800	641,376	244,424		881,000	4,800	
2 公 債 費	3,732,732	609,327	3,123,405			3,732,732	
歳 出 合 計	4,618,532	1,250,703	3,367,829		881,000	3,737,532	

公共用地取得事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 公共用地先行取得事業収入

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,737,532	千円 611,703	千円 3,125,829	1 一般会計繰入金	千円 3,737,532	1 一般会計より繰入れ 3,737,532 千円
計	3,737,532	611,703	3,125,829			

(款) 1 公共用地先行取得事業収入

(項) 2 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共用地取得事業債	千円 881,000	千円 639,000	千円 242,000	1 公共用地取得事業債	千円 33,000	1 公共用地取得事業債 33,000 千円
				2 都市計画事業用地 取 得 事 業 債	739,000	2 公園用地取得事業債 739,000 千円
				3 児童福祉施設用地 取 得 事 業 債	109,000	3 保育所用地取得事業債 109,000 千円
計	881,000	639,000	242,000			

公共用地取得事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 公共用地先行取得事業費

(項) 1 公共用地先行取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 公共用地 取 得 費	千円 885,800	千円 641,376	千円 244,424	千円 881,000	千円 4,800	千円 11 需用費 20	千円 12 役務費 2,060	千円 13 委託料 22,920	千円 17 公有財産 購入費 455,800	1 公共用地購入費 885,800 千円
計	885,800	641,376	244,424	881,000	4,800	22 補償、補填及 び賠償金 405,000				

(款) 2 公債費

(項) 1 公共用地先行取得事業公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 元 金	千円 3,660,560	千円 526,432	千円 3,134,128	千円 3,660,560	千円 28 繰出金 3,660,560	千円 3,660,560		1 公債管理へ繰出し 3,660,560 千円		

公共用地取得事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公共用地先行取得事業公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
2 利子	千円 72,170	千円 82,894	千円 △10,724	千円	千円	千円 72,170	千円	28 繰出金	千円 72,170	1 公債管理へ繰出し 72,170 千円
3 公債諸費	2	1	1			2		28 繰出金	2	1 公債管理へ繰出し 2 千円
計	3,732,732	609,327	3,123,405			3,732,732				

公共用地取得事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地先行取得事業債	千円 6,498,832	千円 6,791,400	千円 881,000	千円 3,660,560	千円 4,011,840

(注)当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額10,400千円は含まない。

平成 31 年度千葉市学校給食事業特別会計予算

平成31年度千葉市の学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 嶸入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,689,166 千円と定める。

2 嶸入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 納入金		千円
1 納入金	1 事業収入	4,140,760
2 国庫支出金	1 国庫負担金	4,140,760
3 繰入金	1 繰入金	150,462
3 繰入金	1 繰入金	150,462
4 諸収入		4,396,826
4 諸収入	1 雜入	4,396,826
4 諸収入	2 延滞金	1,118
4 諸収入	2 延滞金	827
4 諸収入	2 延滞金	291
歳入合計		8,689,166

歳 出

款	項	金額
1 納 入 費		千円
1 納 入 費	1 事 業 費	8, 688, 166
2 予 備 費	1 予 備 費	8, 688, 166
2 予 備 費		1, 000
歳 出 合 計		1, 000
歳 出 合 計		8, 689, 166

平成31年度千葉市学校給食事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 紹 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 給 食 事 業 収 入	4,140,760	3,886,470	254,290
2 国 庫 支 出 金	150,462	149,229	1,233
3 繰 入 金	4,396,826	4,353,573	43,253
4 諸 収 入	1,118	1,175	△57
歳 入 合 計	8,689,166	8,390,447	298,719

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 納入金	8,688,166	8,389,447	298,719	150,462		4,395,826	4,141,878
2 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	8,689,166	8,390,447	298,719	150,462		4,396,826	4,141,878

学校給食事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 納入金

(項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事業収入	千円 4,140,760	千円 3,886,470	千円 254,290	1 納入金	千円 4,140,760	1 納入金 4,140,760 千円
計	4,140,760	3,886,470	254,290			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 納入金	千円 150,462	千円 149,229	千円 1,233	1 納入金	千円 150,462	1 一般職人件費収入 150,462 千円
計	150,462	149,229	1,233			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	千円 4,396,826	千円 4,353,573	千円 43,253	1 繰入金	千円 4,396,826	1 一般会計より繰入れ 4,396,826 千円
計	4,396,826	4,353,573	43,253			

学校給食事業特別会計

(款) 4 諸収入

(項) 1 雜入

目	本年度	前年度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 雜 入	千円 827	千円 1,175	千円 △ 348	1 雜 入	千円 827	1 雜入	827 千円
計	827	1,175	△ 348				

(款) 4 諸収入

(項) 2 延滞金

目	本年度	前年度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 延 滞 金	千円 291	千円 -	千円 291	1 延 滞 金	千円 291	1 延滞金収入	291 千円
計	291	-	291				

学校給食事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 納入事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 総務費	2,052,476	2,036,906	15,570	150,462		1,901,146	868	1 報酬	9,420	1 納入センター運営委員会委員報酬 78 千円
								2 給料	817,992	6人
								3 職員手当等	630,603	2 一般職人件費 1,757,143 千円
								4 共済費	322,669	247人
								7 賃金	254,862	3 小学校給食管理運営費 190,822 千円
								9 旅費	253	4 中学校給食管理運営費 71,733 千円
								11 需用費	2,119	5 特別支援学校給食管理運営費 11,122 千円
								12 役務費	844	6 納入センター管理運営費 21,578 千円
								13 委託料	11,896	
								14 使用料及び賃借料	1,384	
								19 負担金、補助及び交付金	261	
								27 公課費	173	
2 事業費	6,635,690	6,352,541	283,149			2,494,680	4,141,010	11 需用費	4,225,511	1 小学校給食運営費 4,041,909 千円
								13 委託料	2,410,179	2 中学校給食運営費 5,178 千円

学校給食事業特別会計

(款) 1 給食事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	-3 特別支援学校給食運営費
										30,536 千円
計	8,688,166	8,389,447	298,719	150,462		4,395,826	4,141,878			4 給食センター給食運営費 2,558,067 千円

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	9	9,420				9,420	1,542	10,962	
	計	9	9,420				9,420	1,542	10,962	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	8	6,294				6,294	1,036	7,330	
	計	8	6,294				6,294	1,036	7,330	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	1	3,126				3,126	506	3,632	
	計	1	3,126				3,126	506	3,632	

学校給食事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	247	817,992	630,603	1,448,595	308,548	1,757,143		
前年度	248	818,845	641,380	1,460,225	296,175	1,756,400		
比較	△ 1	△ 853	△ 10,777	△ 11,630	12,373	743		

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	0	15,446	125,019	12,984	18,464	93,454	0	0
	前年度	845	15,626	125,295	14,851	18,646	102,526	72	26
	比較	△ 845	△ 180	△ 276	△ 1,867	△ 182	△ 9,072	△ 72	△ 26
	区分	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	特殊勤務手当				
本年度	211,958	150,644	2,634	0					
前年度	213,295	147,958	2,240	0					
比較	△ 1,337	2,686	394	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 853	給与改定に伴う増減分	千円 1,359 1 納入改定分 1,359 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	15,859	
		その他の増減分	△ 18,071 1 その他 △ 18,071 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職員手当	△ 10,777	制度改革に伴う増減分	5,171 1 納入改定分 5,171 千円 2 扶養手当制度改革分 0 千円	1 平成30年度 納入改定の状況 勤務手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 15,948 1 その他 △ 15,948 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

学校給食事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	教育職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	247,080	254,589	367,223
	平均給与月額(円)	349,520	333,461	455,300
	平均年齢(歳・月)	37.1	42.0	41.9
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	309,930	-	331,980
	平均給与月額(円)	405,917	-	419,256
	平均年齢(歳・月)	46.4	-	38.4

イ初任給

区分		一般行政職	技能労務職	教育職
高 校 卒		145,700 円	137,900～209,700 円	166,000 円
	短 大 卒	159,400		186,700
	大 学 卒	178,900		209,100
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円	138,000～217,300 円	
	短 大 卒	167,200		
	大 学 卒	180,700		

学校給食事業特別会計

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		教育職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年10月1日現在	8級		人 %		人 %		人 %
	7級						
	6級						
	5級						
	4級	5	4.9				
	3級	43	41.3	10	9.7		
	2級	36	34.6	85	82.5	38	100.0
	1級	20	19.2	8	7.8		
	計	104	100.0	103	100.0	38	100.0
		人 %	、	人 %	、	人 %	、
29年10月1日現在	8級						
	7級						
	6級	1	6.7				
	5級	1	6.7				
	4級	4	26.6				
	3級	3	20.0				
	2級	1	6.7			5	100.0
	1級	5	33.3				
	計	15	100.0	0	0.0	5	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

学校給食事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職					主査 総括主任栄養士	主任栄養士	栄養士	栄養士

区分	4級	3級	2級	1級
技能労務職		技能主任 調理主任	技能員	技能員

区分	4級	3級	2級	1級
教育職				栄養教諭

工昇給

年 度	区 分	合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	教育職
本	職員数 (A) (人)	249	109	102	38
	昇給に係る職員数 (B) (人)	216	80	98	38
年 度 号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	9	3	1	5
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	133	52	64	17
	5号給 (人)				
	6号給 (人)	74	25	33	16
	7号給 (人)				
	8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)		86.7	73.4	96.1	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	
前年度	(1.05) 月分 2.075	(1.25) 月分 2.325	(2.3) 月分 4.4	有	
国の制度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	245
国の指定基準 (支給率) (%)	15

学校給食事業特別会計

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成 31 年度千葉市公債管理特別会計予算

平成31年度千葉市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 166,980,185 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 財産収入		千円 330,234
	1 財産運用収入	330,234
2 繰入金		117,009,351
	1 繰入金	117,009,351
3 市債		49,640,600
	1 市債	49,640,600
歳入合計		166,980,185

歳出

款	項	金額
1 公 債 費		千円 1 6 6, 9 8 0, 1 8 5
	1 公 債 費	1 6 6, 9 8 0, 1 8 5
歳 出 合	計	1 6 6, 9 8 0, 1 8 5

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
借換債	千円 49,640,600	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは線上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市公債管理特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 財 産 収 入	330,234	331,932	△1,698
2 繰 入 金	117,009,351	111,785,376	5,223,975
3 市 債	49,640,600	46,270,500	3,370,100
歳 入 合 計	166,980,185	158,387,808	8,592,377

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 債 費	166,980,185	158,387,808	8,592,377	49,640,600	117,009,351	330,234	
歳 出 合 計	166,980,185	158,387,808	8,592,377	49,640,600	117,009,351	330,234	

公債管理特別会計

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金運用収入	千円 330,234	千円 331,932	千円 △ 1,698	1 市債管理基金収入	千円 330,234	1 市債管理基金収入 330,234 千円
計	330,234	331,932	△ 1,698			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 51,133,991	千円 52,647,123	千円 △ 1,513,132	1 一般会計繰入金	千円 51,133,991	1 一般会計繰入金 51,133,991 千円
2 靈園事業特別会計 繰入金	12,207	12,259	△ 52	1 靈園事業特別会計 繰入金	12,207	1 靈園事業特別会計繰入金 12,207 千円
3 農業集落排水事業 特別会計繰入金	351,632	352,004	△ 372	1 農業集落排水事業 特別会計繰入金	351,632	1 農業集落排水事業特別会計繰入金 351,632 千円
4 競輪事業 特別会計繰入金	38,946	23,374	15,572	1 競輪事業 特別会計繰入金	38,946	1 競輪事業特別会計繰入金 38,946 千円
5 地方卸売市場事業 特別会計繰入金	164,579	183,927	△ 19,348	1 地方卸売市場事業 特別会計繰入金	164,579	1 地方卸売市場事業特別会計繰入金 164,579 千円

公債管理特別会計

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 都市計画地区画 整理事業特別会計 繰 入 金	千円 116,559	千円 128,156	千円 △ 11,597	1 都市計画地区画 整理事業特別会計 繰 入 金	千円 116,559	1 都市計画地区画整理事業特別会計繰入金 116,559 千円
7 市街地再開発事業 特別会計繰入金	1,066,584	1,131,080	△ 64,496	1 市街地再開発事業 特別会計繰入金	1,066,584	1 市街地再開発事業特別会計繰入金 1,066,584 千円
8 動物公園事業 特別会計繰入金	100,764	118,634	△ 17,870	1 動物公園事業 特別会計繰入金	100,764	1 動物公園事業特別会計繰入金 100,764 千円
9 公共用地取得事業 特別会計繰入金	3,732,732	609,327	3,123,405	1 公共用地取得事業 特別会計繰入金	3,732,732	1 公共用地取得事業特別会計繰入金 3,732,732 千円
10 病院事業会計 繰 入 金	2,229,539	2,211,591	17,948	1 病院事業会計 繰 入 金	2,229,539	1 病院事業会計繰入金 2,229,539 千円
11 下水道事業会計 繰 入 金	20,240,667	20,686,288	△ 445,621	1 下水道事業会計 繰 入 金	20,240,667	1 下水道事業会計繰入金 20,240,667 千円
12 水道事業会計 繰 入 金	1,353,537	1,376,939	△ 23,402	1 水道事業会計 繰 入 金	1,353,537	1 水道事業会計繰入金 1,353,537 千円
13 基 金 繰 入 金	36,467,614	32,304,674	4,162,940	1 市債管理基金繰入金	36,467,614	1 市債管理基金繰入金 36,467,614 千円
計	117,009,351	111,785,376	5,223,975			

公債管理特別会計

(款) 3 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	千円 49,640,600	千円 46,270,500	千円 3,370,100	1 借 換 債	千円 49,640,600	1 借換債 49,640,600 千円
計	49,640,600	46,270,500	3,370,100			

3 歳 出

(款) 1 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 元 金	千円 128,376,519	千円 117,722,797	千円 10,653,722	千円 49,640,600	千円 78,735,919	千円	千円	23 債還金、利子 及び割引料	千円 128,376,519	1 市債償還元金 128,376,519 千円
2 利 子	10,144,261	11,835,083	△1,690,822			10,144,261		23 債還金、利子 及び割引料	10,144,261	1 市債償還利子 10,144,261 千円
3 公 債 諸 費	14,198	19,261	△5,063			14,198		12 役務費	14,198	1 市債元利支払等手数料 14,198 千円
4 市債管理基金 費	28,445,207	28,810,667	△365,460			28,114,973	330,234	25 積立金	28,445,207	1 市債管理基金積立金 28,445,207 千円
計	166,980,185	158,387,808	8,592,377		49,640,600	117,009,351	330,234			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
借換債		千円	千円	千円	千円
			49,640,600	49,640,600	